



人文機構の財務レポート

2021



FINANCIAL REPORT 2021

令和2事業年度 財務レポート
令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日



大学共同利用機関法人 人間文化研究機構（人文機構）は、平成 16 年（2004 年）に国立大学法人化とともに設立された人間文化の研究組織です。当初は 5 研究機関で発足し、平成 21 年 10 月から国立国語研究所が加わり 6 研究機関となっています。本機構は、これら 6 つの研究機関が、それぞれの設立目的を果たしながら基盤研究を進めるとともに、学問的伝統の枠を越えて相補的に結びつき、自然環境をも視野にいれた人間文化の研究組織として、大学共同利用の総合的研究拠点を形成するものです。

機構では、財務に関する情報のみならず機構の目標や事業成果を含めた情報を統合し、ステークホルダーの皆さまに適切に開示するべく、2019 年度から「人文機構の財務レポート」をとりまとめています。

今後も、皆さまに人文機構の魅力を少しでも多くお伝えできるようブラッシュアップを重ねていきますので、貴重なご意見等お寄せいただければ幸いです。

人文機構の財務レポート 2021

目次

1 人文機構の概要	1
基本データ	
2 ビジョンとミッション	5
総合人間文化研究推進センター	
総合情報発信センター	
3 ガバナンス	11
4 人文機構の各機関	15
国立歴史民俗博物館	
国文学研究資料館	
国立国語研究所	
国際日本文化研究センター	
総合地球環境学研究所	
国立民族学博物館	
機構本部	
5 決算の概要	31

おわりに

1 人文機構の概要

overview

設立の経緯と目的

大学共同利用機関とは、各研究分野における我が国の中核的研究拠点（COE）として、個別の大学では維持が困難な大規模な施設設備や膨大な資料・情報などを国内外の大学や研究機関などの研究者に提供し、それを通じて効果的な共同研究を実施する研究機関です。

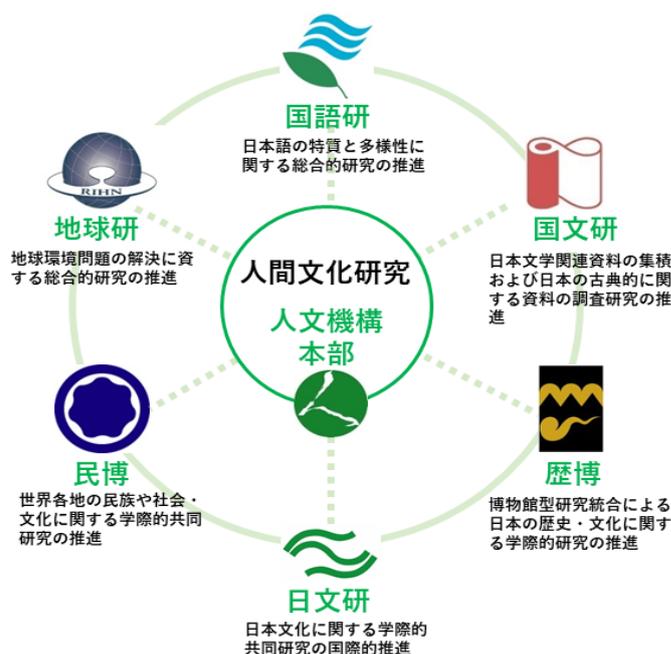
大学共同利用機関法人 人間文化研究機構は、平成 16 年（2004）4 月 1 日に設立され、当初は、人間文化にかかわる大学共同利用機関である、国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所および国立民族学博物館の 5 つの機関で構成されていました。

平成 21 年（2009）10 月 1 日には、新たに国立国語研究所が加わり、現在は 6 つの機関によって構成されています。機構は、これら 6 つの研究機関が、それぞれの設立目的を果たしながら基盤研究を進めるとともに、学問的伝統の枠を越えて相補的に結びつき、自然環境をも視野にいたした人間文化の研究組織として、大学共同利用の総合的研究拠点を形成するものです。

また、膨大な文化資料に基づく実証的研究、人文・社会科学の総合化をめざす理論的研究など、時間・空間の広がりを見野にいた文化にかかわる基礎的研究はもとより、自然科学との連携も含めた新しい研究領域の開拓に努め、人間文化にかかわる総合的学術研究の世界的拠点となることをめざしています。

機構は、6 つの研究機関が全国的な研究交流の拠点として研究者コミュニティに開かれた運営を確保するとともに、関連する大学や研究機関との連携・協力を促進し、研究者の共同利用および多面的な共同研究を積極的に推進しています。

さらに、機構には、国立歴史民俗博物館や国立民族学博物館および国文学研究資料館など、博物館機能や展示施設を有した機関が参画しています。その特徴ある機能を利用して、機関間で連携して研究情報および研究成果を展示したり、さらには刊行物やあらゆる情報機能を活用したりして、広く国内外に発信し、学術文化の進展に寄与しています。



■ 人文機構 各機関の連携

人文機構の基本データ



役教職員数 (2020年5月)

役員 7名 (常勤4名・非常勤3名)
 教員 494名 (常勤245名・非常勤249名)
 職員 715名 (常勤261名・非常勤454名)



指導学生数※ (2020年5月)

総合研究大学院大学
 文化科学研究科 (博士後期課程) **72名**

地域文化学専攻 17名 (国立民族学博物館)
 比較文化学専攻 15名 (国立民族学博物館)
 国際日本研究専攻 21名 (国際日本文化研究センター)
 日本歴史研究専攻 10名 (国立歴史民俗博物館)
 日本文学研究専攻 9名 (国文学研究資料館)

※国立大学法人総合研究大学院大学 (総研大) の基盤機関として、同大学文化科学研究科に4つの機関が各機関の特色を生かした5つの専攻 (博士後期課程) を設置し、高い専門性と広い視野を持った研究者を養成しています。



共同研究件数・共同研究者数 (2020年度)

共同研究実施件数 **219** 件
 共同研究者数 **3526** 名

機構の各機関は、全国の大学等では個別に収集し得ない各専門分野における膨大な研究資料やデータベース、実験施設を有しています。所属資料の他機関への貸し出しや機構外研究者に

よる資料調査、大学におけるゼミなどにも利用されるなど、国内外の研究機関・研究者の共同利用・共同研究に供しています。

機関名	共同研究件数(件)	共同研究者数(人)									
		総数	国立大学	大学共同利用機関	公立大学	私立大学	公的機関	民間機関	外国機関	その他	
機構本部(研究推進センター)	10	756	217	124	30	205	59	20	70	31	
国立歴史民俗博物館	56	354	112	6	12	87	58	25	39	15	
国文学研究資料館	23	135	34	8	3	44	12	7	20	7	
国立国語研究所	30	619	209	15	22	197	17	12	109	38	
国際日本文化研究センター	18	637	183	15	22	254	18	14	82	49	
総合地球環境学研究所	20	569	240	6	26	71	55	37	125	9	
国立民族学博物館	59	456	137	19	20	146	52	12	51	19	
複数機関(I-URIC機関間連携事業)	3	(※共同研究員数は、それぞれの受入機関に計上)									
機構全体(合計)	219	3526	1132	193	135	1004	271	127	496	168	

(2020年度)



研究者の受入れ人数 (2020年度)

研究者の受入れ人数 **166** 名

各種受入れ制度に基づいて国内外から研究員の受入れを行い、各機関の施設、設備、文献、標本資料等の利用を許可するなど、研究環境の提供を積極的に行っています。

	国立歴史民俗博物館	国文学研究資料館	国立国語研究所	国際日本文化研究センター	総合地球環境学研究所	国立民族学博物館	計
日本学術振興会特別研究員	1	3	2	3	3	9	21
日本学術振興会外国人特別研究員	0	0	0	1	0	0	1
その他の外来研究員	0	11	2	23	3	87	126
外国人研究員招へい	1	0	0	12	2	3	18
計	2	14	4	39	8	99	166



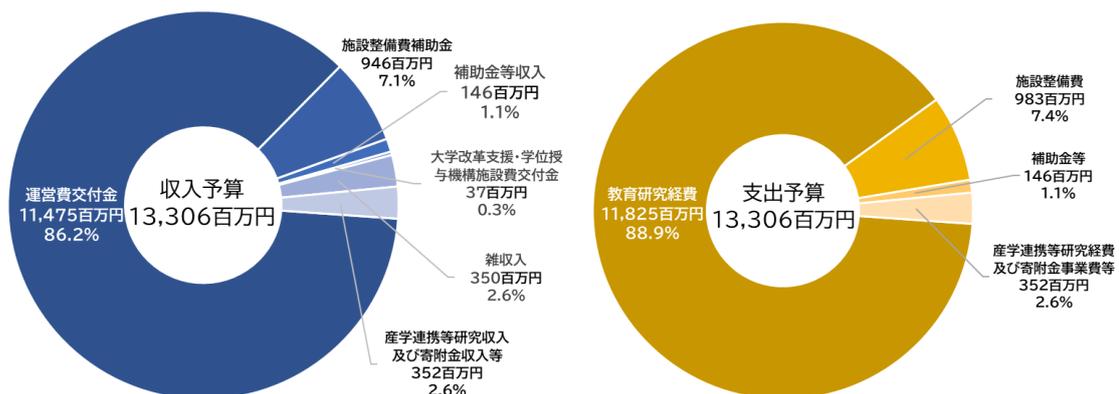
国際協定締結数

機関	締結国・地域数	締結機関数	主な相手機関先(国)
機構本部	9	10	芸術・人文リサーチ・カウンシル(英国)／国際アジア研究所(オランダ)／パチカン図書館(パチカン市国)／サレジオ教皇庁立大学(イタリア)／モンゴル科学アカデミー(モンゴル)／フランス社会科学高等研究院(フランス)／東北師範大学東アジア研究院(中国)など
国立歴史民俗博物館	12	33	国立中央博物館(韓国)／中国社会科学院考古研究所(中国)／ルツェルン応用科学芸術大学アート・デザイン学部(スイス)／成功大学(台湾)／ボーフム・ルール大学(ドイツ)／アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター(アメリカ)／バンドン工科大学(インドネシア)など
国文学研究資料館	10	19	コレージュ・ド・フランス日本学高等研究所(フランス)／北京外国語大学北京日本学研究中心(中国)／ライデン大学人文学部(オランダ)／ブリティッシュ・コロンビア大学文学部アジア研究学科(カナダ)／アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター(アメリカ)など
国立国語研究所	9	14	オックスフォード大学人文科学部(英国)／中央研究院(台湾)／北京外国語大学北京日本学研究中心(中国)／ハワイ大学マノア校(米国)／オーストリア科学アカデミー・デジタル人文学・文化遺産センター(オーストリア)／韓国日語教育学会(韓国)／韓国日本語學會(韓国)／ヨーク大学言語学科(英国)など
国際日本文化研究センター	7	9	ヴェネツィア・カ・フォスカリ大学 アジア・北アフリカ研究学科(イタリア)／清華大学人文・社会科学高等研究所(中国)／ハーグ国立文書館(オランダ)／ライデン大学文学部(オランダ)／北京外国語大学北京日本学研究中心(中国)／漢陽大学校日本学国際比較研究所(韓国)／ブリュッセル自由大学(ベルギー)／ロンドン大学 東洋アフリカ研究学院(SOAS)(英国)／日仏会館・フランス国立日本研究所(フランス)
総合地球環境学研究所	13	24	インドネシア科学院(インドネシア)／スルタン・カーブス大学(オマーン)／ザンビア大学(ザンビア)／北京大学(中国)／サスティナビリティ研究所(ドイツ)／カリフォルニア大学バークレー校(米国)／ラオス保健省国立熱帯医学・公衆衛生研究所(ラオス)／国際応用システム分析研究所(オーストリア)／ユトレヒト大学持続可能な発展に関するコペルニクス研究所(オランダ)／海南省疾病予防管理センター・海南省予防医学会(中国)など
国立民族学博物館	17	23	国立サン・マルコス大学(ペルー)／中国社会科学院民族学・人類学研究所(中国)／エジンバラ大学(英国)／国立民俗博物館(韓国)／北アリゾナ博物館(米国)など

(2021年4月1日現在) ※機構本部および機関単位で協定書を締結しているものに限る。研究者個人や研究室単位での共同研究等は含まれません。



財政基盤 (令和2年度当初予算)



2 ビジョンとミッション

vision & mission

地球上における人間と自然の共存、世界のなかでの人間同士の共生という、21世紀における人類のもっとも重要で喫緊の課題に根本的な解決への鍵を提供できるのは、人間文化研究です。科学技術一辺倒ではなく、健全で豊かな社会の発展には人間文化のあり方を見直すことが不可欠で、その指導的立場を人文機構が担っていかなければなりません。

人文機構は学術専門分野・社会・慣習の壁を越えて人間の蓄積してきた知識・伝統を創造的に再構築して、真に豊かな生活の実現に向けて、問題解決を志向する人間文化研究の新しいパラダイムを提唱することを任務と考えています(人文機構のビジョン)。

ビジョンを達成するための役割・使命として6つの機関が共有するのは「総合性」「研究・教育の卓越性」「共同利用・共同研究の高度化」「社会連携・社会貢献」の4つのミッションです。

こうした目標を戦略的に達成するため、機構本部に、総合人間文化研究推進センターと総合情報発信センターの2センターを設置しています。総合人間文化研究推進センターでは、機構の重要な共同研究プロジェクトの企画調整、進捗管理、評価改善を行い、総合情報発信センターにおいては、人間文化研究に関する情報発信及び広報活動を統一的に行っています。

総合人間文化研究推進センター (CTI)

研究推進	人間文化に関する総合的研究の推進 大学との教育プログラムの共同開発・普及
研究企画	新たな人文系の研究システムを連携大学と 共同開発し、モデルを提供
人材育成	専門性・実践性を備えた人文系URAの養成
国際連携	国内外の連携研究機関と協定締結

 人間文化研究機構 基幹研究プロジェクト NIHUI TRANSDISCIPLINARY PROJECTS	I 機関拠点型
	II 広領域連携型
	III ネットワーク型

歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業

総合情報発信センター (CIP)

情報基盤	共同利用促進による情報基盤の強化
社会還元	研究資源のデジタル化やシンポジウム等 による社会還元への推進
国際発信	多様な手法を用いた研究成果の国際発信
人材育成	研究者の新たなキャリアパスの創出
高度連携システム (nihuiNT)の 開発・運用	ストック事業
人文系の新たな 評価手法の開発	研究資源共有化システム リポジトリ・研究者DB等
研究成果の社会還元 研究者と社会を繋ぐ 人材育成	ポータル事業
	人文系サイエスマップ・国際リンク集
	フロー事業
	人文知コミュニケーター・ 人文機構シンポジウム 国際シンポジウム・英語Webマガジン等

博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業

真に豊かな人間生活の実現に向けた人間文化研究の推進・新たな価値の創造

学問的伝統の枠を超えて現代社会における諸課題の解明と解決に挑戦



社会連携・社会貢献

情報発信・広報機能を強化して人間文化研究の成果を普及します。また、産業界等との連携により社会貢献・情報発信事業に取り組みます。

4つのミッション

共同利用・共同研究の高度化

大学の国際的研究能力の強化促進の支援とそのため研究環境を整備します。その一環として教員の流動性を促進する環境を整備します。

総合性

価値の多様性を認めつつ、人間とその文化を総合的にとらえる方法論を提供して、社会発展、総合的主体的育成に貢献します。

研究・教育の卓越性

グローバルな中核的研究拠点であるとともに、社会文化の変化に対応できる教育組織作りに貢献します。

大学等研究機関・地域社会
産業界との連携
大学の機能強化への貢献

各機関との連携・機関間連携
機構の研究力・発信機能強化

総合人間文化研究推進センターは、6つの機関の相互連携を深めつつ、国内外の大学等研究機関や地域社会等と組織的に連携し、現代的諸課題の解明に資する「基幹研究プロジェクト」を推進して、人間文化の新たな価値体系の創出を目指しています。

また、総合情報発信センターと連携して推進する「博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業」に加え、2018年度から新たに「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」に取り組んでいます。



「日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築」

基幹研究プロジェクト

基幹研究プロジェクトは、(Ⅰ)機関拠点型、(Ⅱ)広領域連携型、(Ⅲ)ネットワーク型(地域研究および日本関連在外資料調査研究・活用)の、3類型から構成され、その研究成果については、出版、データベース、映像および展示の制作等を通じて、学界や社会に広く発信するとともに、大学における新たな教育プログラムとして活用を図る計画です。

(Ⅰ)機関拠点型は、6つの機関が、それぞれのミッションを体現する重点的な研究テーマを掲げ、国内外の研究機関や研究者と連携

し、専門分野の深化を図る挑戦的な研究に取り組めます。

(Ⅱ)広領域連携型は、歴史、文学、言語、地域研究、環境等の専門分野を擁する機構の6機関が協業して、国内外の大学等研究機関や地域社会と連携し、新たな人間文化研究システムを構築するとともに、異分野融合による新領域創出を目指します。

(Ⅲ)ネットワーク型は、世界における日本や社会・文化を考える上で重要な課題を掲げ、国内外の大学等研究機関とネットワークを形成し、多様な分野を横断する総合的な研究に取り組めます。

基幹研究プロジェクト一覧 (2020年度)

()内は主導機関、中心拠点

I 機関拠点型 基幹研究プロジェクト

総合資料学の創成と日本歴史文化に関する研究資源の共同利用基盤構築	(歴博)
日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワークの構築	(国文研)
多様な言語資源に基づく総合的日本語研究の開拓	(国語研)
大衆文化の通時的・国際的研究による新しい日本像の創出	(日文研)
アジアの多様な自然・文化複合に基づく未来可能社会の創発	(地球研)
人類の文化資源に関するフォーラム型情報ミュージアムの構築	(民博)

II 広領域連携型 基幹研究プロジェクト

日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築	(歴博)、(国語研)
アジアにおける「エコヘルス」研究の新展開	(地球研)
異分野融合による「総合書物学」の構築	(国文研)

III ネットワーク型 基幹研究プロジェクト

地域研究

北東アジア地域研究	(民博)
現代中東地域研究	(民博)(副:東京外国語大学)
南アジア地域研究	(京都大学)(副:民博)

日本関連在外資料調査研究・活用

ヨーロッパにおける19世紀日本関連在外資料調査研究・活用	(歴博)
パチカン図書館所蔵マリオ・マレガ収集文書調査研究・保存・活用	(国文研)
北米における日本関連在外資料調査研究・活用	(国語研)
プロジェクト間連携による研究成果活用	(日文研)

海外研究拠点の設置

機構の国際的な共同研究を推進する拠点として、および日本研究、日本文化の海外発信を強力に推進する拠点として、海外研究拠点(リエゾンオフィス)の設置を推進しています。



東北師範大学におけるリエゾンオフィス開所の様子

令和2年度現在までに設置を行ったリエゾンオフィス

- ▶ モンゴル科学アカデミー歴史考古学研究所(2016.7)
- ▶ フランス社会科学高等研究院(2016.10)
- ▶ 世宗研究所(韓国)(2017.4)
- ▶ 東北師範大学東アジア研究院(中国)(2018.7)

若手研究者海外派遣プログラム

基幹研究プロジェクトの推進や、海外における研究等の機会(調査研究、国際研究集会等での発表等)を拡大することを目的として、各プロジェクトに参画する若手研究者を海外の大学等研究機関及び国際研究集会等に派遣しています。

歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業

大災害から地域の歴史文化資料を救出して継承し、ひいては地域社会の長期的、持続的発展に貢献するための取組は、阪神・淡路大震災をきっかけに立ち上がった「歴史資料ネットワーク」を先駆けとして、全国各地に普及しつつありますが、そうした継承の方法は、まだ制度的にも技術的にも確立していません。また、災害の増加に伴い、被災資料の保全は、ますます大きな課題となっています。

本事業は、2016年に発生した熊本地震を契機として機構長室に設置された準備チームの成果をもとに、2018年から正式事業として取組を開始しました。機構(主導機関:歴博)、東北大学、神戸

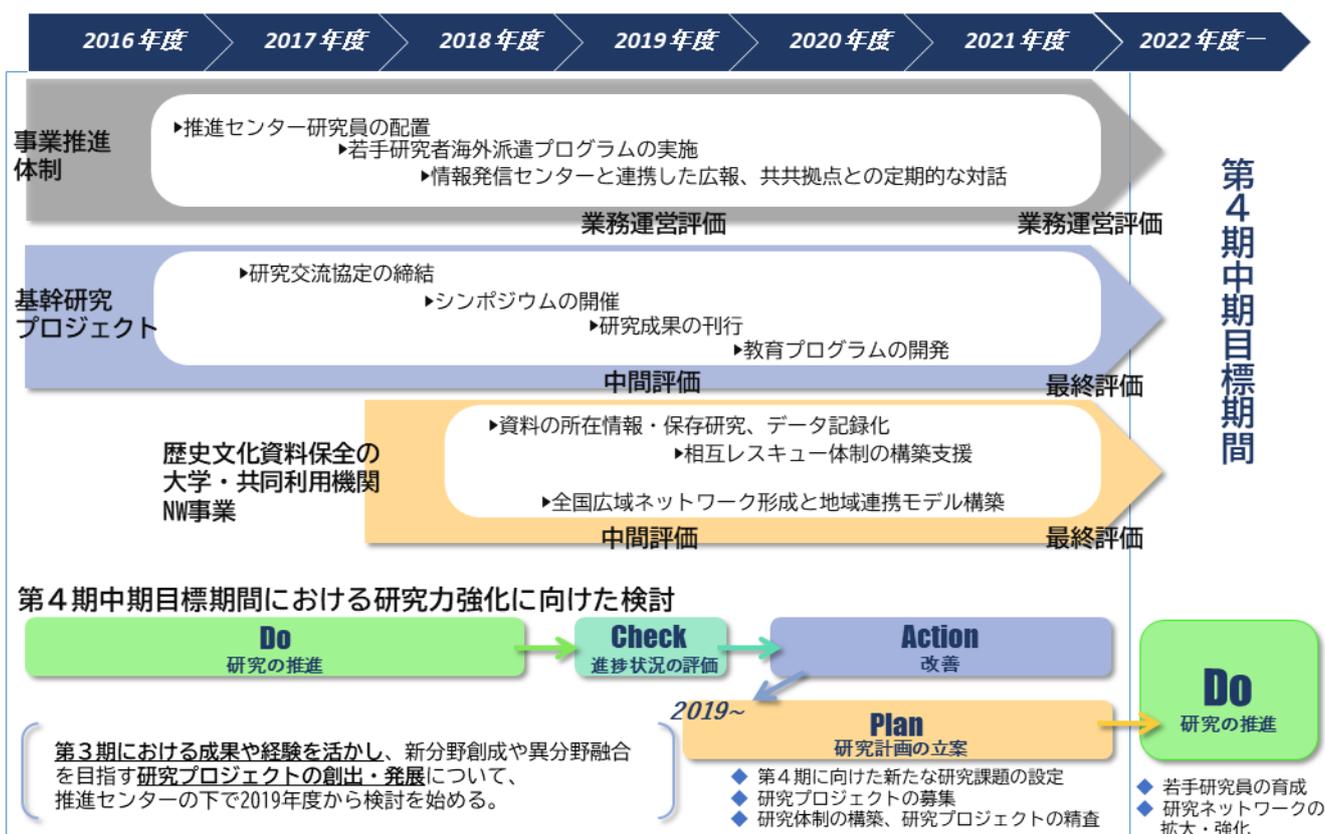
大学を中核として、全国各地の主に大学を中心に活動する「資料ネットワーク」との連携構築を通じ、資料調査とデータ記録化、広域的相互支援体制の確立、資料保存研究等の歴史文化資料保全を推進します。

さらに、資料を活用した研究や教育プログラム開発、国内外に向けた情報発信を通じて、地域社会における歴史文化の継承と創成を目指しています。



東日本大震災における被災歴史文化資料の救済活動

総合人間文化研究推進センター ロードマップ



総合情報発信センターは、機構に所属する研究者の情報やその研究成果、6つの機関が持つ貴重な史料・資料などの研究資源を可視化させることで人間文化に関する知を統合するとともに、国内外の研究者コミュニティや社会に向けて広く発信する拠点です。

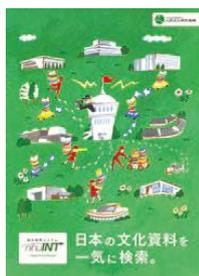
人間文化にかかわる総合的学術研究資源をデジタル化することで、広く国内外の大学や研究者への活用を促進しています。また、機構の所蔵資料や研究者、研究成果などを国内外へ積極的に広報するとともに、社会との双方向的な連携を強化することで、研究成果の社会還元を推進しています。



公益財団法人 味の素食の文化センターとの共催シンポジウム「食のサステナビリティ～未来につなぐ食のあり方を考える～」

ストック型情報発信事業 - 高度連携システム (nihuINT) の開発・運用

機構に蓄積された人間文化に関する多様な研究情報を統合的に検索、閲覧可能にする「研究者データベース」(機構全体の研究者情報を横断的に発見できる統合データベース)、および「研究成果データベース」(機構6機関の研究論文をクラウド上で統合的に閲覧可能とする機構リポジトリ)を構築、運用し共同利用基盤を拡充しています。



統合検索システム nihuINT を紹介するフライヤー

また、研究資源高度連携事業として、人間文化に関する研究資源の全国的・国際的な共用化を促進するための各種検索システムや解析ツールなどの構築、運用や、システムの利用、導入を推進する活動を実施しています。

■ 人間文化研究情報資源共有化研究会

機構では、機構参加機関のデータベースの横断検索の発展のみならず、人間文化研究分野及び関連領域における学会全体での情報資源共有化の推進を提案しています。そこで、人間文化に関わる研究情報資源共有化の推進について、学会の皆様と意見交換し、さらに連携を発展させる機会を得るために、人間文化研究情報資源共有化研究会を開催しています。

■ 高度連携システム(nihuINT、GT-Map/GT-Time)

研究資源共有化事業では、機構6機関と地域研究の諸拠点が開発・蓄積した情報資源の学界での共有化を推進するために、高度連携システム(旧名称・研究資源共有化システム)を開発・運用しています。本システムは、本6機関と地域研究推進事業の諸拠点の100を超えるデータベースと国立国会図書館 NDL Search、京都大学東南アジア地域研究研究所のデータベースを横断検索する統合検索システム(nihuINT)、年代・時代情報や地理的位置・地名情報の分析のための時空間解析システム(GT-Map/GT-Time)から構成されています。

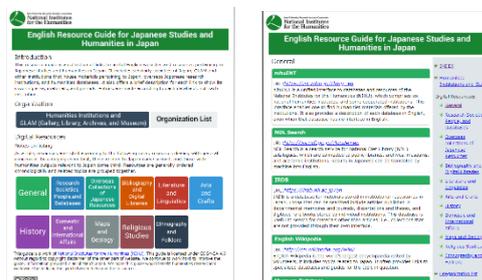
平成28年度末に更新した nihuINT は、時空間検索機能の強化、さまざまな目的別 DB グループ設定の表示などによる高度化された検索環境、検索結果の SNS 発信機能などのコミュニケーションツール、将来的なオープンデータ化を睨んだ RDF データへの変換機能などを備えています。GT-Map/GT-Time では平成22年9月から分析ツール「GT-Map/GT-Time システム」をフリーソフトウェアとして学界に提供しています。

さらに、第4期中期計画に向けた、高度連携システムの将来構想について検討を進めています。

ポータル型情報発信事業 - 人文系の新たな評価手法の開発

日本における人間文化資源情報を英語で説明し、国際的に発信するポータルサイトとして、「日本研究および日本における人間文化研究の国際リンク集」を、国内外の大学等研究機関と連携して構築・公開しています。

また、人文科学系の新たな評価指標の構築を目指して、地方国立大学人文系部局と連携して人文系サイエスマップの開発を進めています。



日本研究および日本における人間文化研究の国際リンク集

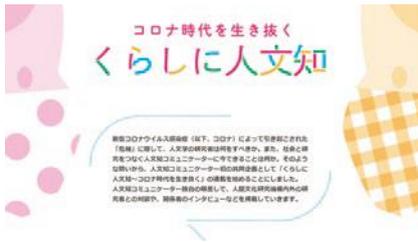
フロー型情報発信事業 - 研究成果の社会還元および研究者と社会を繋ぐ人材育成

機構が保有する多彩で膨大な研究資源や人間文化に関する研究動向、成果などの情報を収集するとともに、それらを各種発行物、一般公開のシンポジウム、定期的なメディア懇談会、社会連携の推進などの情報発信、広報活動を通じて国内外の社会や研究者に還元しています。人間文化を学ぶこと、知ることの重要性を社会に提示し、真に豊かな人間生活の実現を目指します。

■ 人文知コミュニケーター

展示など多様な発信媒体、機会を活用して人間文化研究の成果をわかりやすく社会に伝えるとともに、研究に対する社会からの要望、反響を吸い上げ、研究現場に還元するスキルを有した研究者として、「人文知コミュニケーター」の組織的育成を行っています。社会と研究者を「つなぐ人」として、社会連携や共創を推進し、人文学の振興、発展に貢献します。

また、2018年度からは、筑波大学、国立科学博物館と連携し、筑波大学大学院にて「人文知コミュニケーション」を開講することで大学の研究教育機能強化を支援しています。



人文知コミュニケーター連携企画『暮らしに人文知～コロナ時代を生き抜く』のウェブ連載を開始

博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業 (CTI・CIP協働)

機構の6機関と大学等研究機関とが連携し、博物館および展示を活用して人間文化に関する最先端研究を可視化し、多分野協業や社会との共創により研究を高度化して新領域創成を図る研究推進モデル「博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化サイクル」を構築します。



移動型展示ユニット（モバイルミュージアム）を活用した機構内各機関の研究成果の可視化（大学共同利用機関シンポジウム）

総合情報発信センター ロードマップ

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
高度連携システム事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ストックサーバー構築完了 ・高度連携システムの構築 ・研究資源情報基盤の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・高度連携システムの運用開始 ・ジャパンサーチとの連携に向けた基盤整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・高度連携システムの安定運用 ・セキュリティ強化 ・ジャパンサーチとの連携開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・高度連携システムの機能改善 ・データ連携強化 ・機構リポジトリのリンク強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・高度連携システムを用いた、大学研究機能強化、大学との「つながり」完成 	<ul style="list-style-type: none"> ・第3期成果を踏まえた第4期システムのための情報学的検討
人文知コミュニケーター育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・育成プログラム作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・育成開始 ・育成プログラムの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・可視化・高度化事業と連携開始 ・プログラムを大学院で科目化 	<ul style="list-style-type: none"> ・可視化・高度化事業と連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・育成プログラムの完成 	<ul style="list-style-type: none"> ・人文知コミュニケーションの普及
国際情報発信事業	<ul style="list-style-type: none"> ・英語マガジンの創刊 ・海外リエゾンオフィスの設置 ・海外の研究機関との連携関係を構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・人文系の国際研究ネットワーク構築 ・グローバル・リポジトリ開始 ・検索サイトの英語化開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外でのシンポジウム等により、国際発信を強化 ・国際的研究力評価体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際研究ネットワークの拡大 ・リエゾンオフィスの活用 ・国際的研究力評価の収集 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際的研究力評価から、国際発信の見直し、改善 ・国際的人材育成の開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル・リポジトリ完成 ・多言語広報誌の制作 ・多言語ウェブ発信 ・新たな国際発信戦略の検討
人文系研究力評価事業	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果可視化システムの開発強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・IRデータの設計、構築、試行 ・機構リポジトリの人文系サイエンスマップ化作業を数機関のデータで試行 	<ul style="list-style-type: none"> ・IRデータの運用開始 ・機構リポジトリの人文系サイエンスマップ化作業を機構全データで試行 	<ul style="list-style-type: none"> ・IRデータ見直し、改善 ・機構リポジトリを活用した人文系サイエンスマップ運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・IRデータの機能強化 ・人文系サイエンスマップを他機関データと連携試行 ・人文系サイエンスマップから人文系評価手法検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・人文系サイエンスマップの提示 ・人文系研究力評価基準を構築
PDCAによる情報発信事業	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動からの反響を分析 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・第4期の広報のための検討

3 ガバナンス governance

ガバナンス強化に向けた取組

人文機構では、大学等研究機関の機能強化に資する共同利用・共同研究体制の改革を目的として、第2期中期目標期間の改革加速期に機構長のリーダーシップの下に実施した機構の研究実施体制改革準備に基づき、第3期中期目標期間の開始に合わせて「総合人間文化研究推進センター」と「総合情報発信センター」を設置しました。

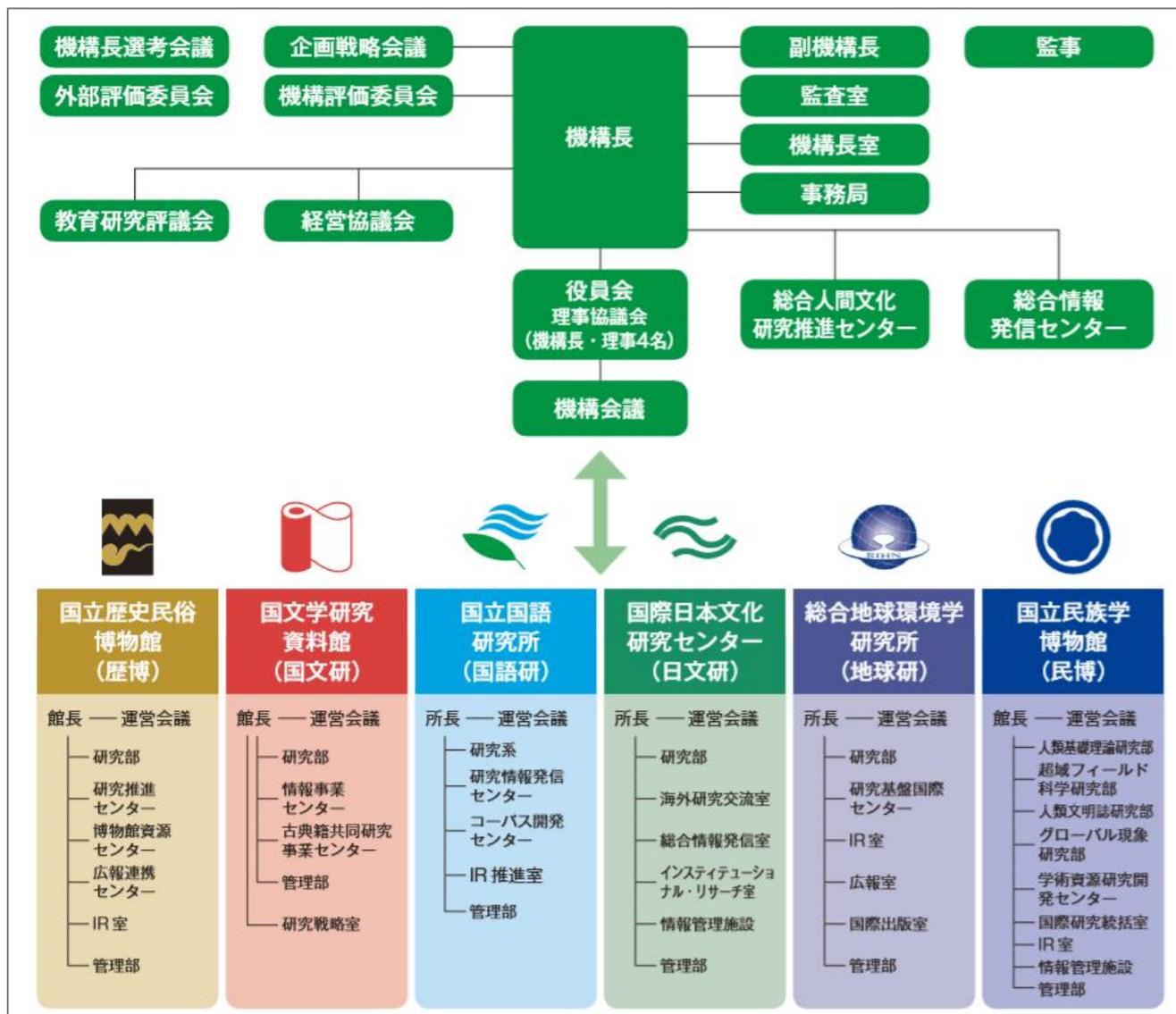
これら2つのセンターを含めた機構の組織、運営に関する重要施策の策定、調整に必要な調査・審議を、機構長が主宰し経営協議会、教育研究評議会のメンバーを中心に構成する企画戦略会議で行っています。さらに機構長室を機構長の直下におき、機構長が指示する喫緊

の特命事項等について各種の検討チームを設置し、実践に向けた企画・調整を実施しています。

経営協議会・教育研究評議会については、機構外委員による機関視察を毎年度実施することで、機関に対する理解を深め、両会議の審議を活性化させています。

さらに経営協議会について、①2年毎に委員構成の見直しを行い、②機構外委員の約半数を研究者コミュニティ以外の有識者及び外国人等とすることで、客観的かつ多様な意見の法人運営への反映を図っています。

人間文化研究機構 組織図



公的研究費の不正使用防止・研究活動上の不正行為防止のための取組

人文機構では、公的研究費の不正使用防止対策の基本方針として、「大学共同利用機関法人人間文化研究機構における公的研究費の不正使用防止に関する規程」を制定し、公的研究費の取扱いに関し必要な事項を定め、不正使用を防止し、その適切な管理を実施しています。

最高管理責任者を機構長、統括管理責任者を財務担当理事、コンプライアンス推進責任者を各機関の長(本部においては事務局長)として、それぞれの権限と責任範囲を明確にするともに、公的研究費不正使用通報窓口を本部事務局監査室長に一本化し、体系的かつ迅速な対応を可能とする体制づくりを行っています。

また、最高管理責任者直下に「公的研究費不正使用防止計画推進室」をおき、本機構における不正発生要因の調査・分析、不正使用防止計画の策定・実施等を担当しています。

さらに、競争的資金等の運営・管理に関わる全ての構成員を対象とした、コンプライアンス研修会を開催するとともに、受講内容の理解度チェックも合わせて実施しています。

加えて研究活動上の捏造、改ざん、盗用等の不正行為を防止するためと、不正行為が生じた場合に適正に対応するために、「大学共同利用機関法人人間文化研究機構における研究活動上の不正行為の防止等に関する規程」を制定し、総括研究倫理責任者を研究担当理事、研究倫理教育責任者を各機関の長(本部においては研究担当理事が兼任)、研究活動不正通報窓口を本部企画課長として、機構における組織体制を整備しています。

また、機構長の下に、本機構における研究倫理教育及びその他研究活動上の不正行為を未然に防止する取組を担当する部署として、「研究倫理教育等推進室」を設置しています。

さらに、本機構構成員が遵守すべき研究活動に係る行動規範を策定し、リーフレットとして各研究者等に配付するとともに、日本学術振興会が公開した研究倫理 e ラーニングコースを活用するなど、不正行為を未然に防止し、公正な研究活動を推進するために、研究者等を対象とした研究倫理教育を実施しています。

男女共同参画に向けた取組

機構における男女共同参画を促進するため、機構長が指名する理事を委員長とし、各機関の教職員が委員を務める男女共同参画委員会を設置し、機構内および他大学等における実態の調査・把握、男女共同参画推進に係る素案の策定等を行っています。

具体的な機構独自の取組としては、機構の全教職員のうち希望者を対象にベビシッター利用の補助、病児・病後児保育利用の補助を行う「仕事と育児の両立支援プログラム」や、ライフイベント(出産、子育て、介護)期にある女性研究者を対象に資料整理補助や請負業務等を委託し、研究活動を支援する「ライフイベント期に係る研究支援プログラム」を実施しています。

また、リーフレットの作成や、外部講師・専門家を招いた男女共同参画推進に関する講演会・研修の実施など、制度の周知および教職員の意識啓発を積極的に行っています。



女性研究者マネジメント力強化研修のようす



機構を構成する6機関は、設置場所や設置目的を異にしていますが、それぞれが各研究分野におけるわが国の中核的研究拠点・国際的研究拠点(COE)として、共同利用・共同研究の推進を通し、大学などの機能強化に貢献しています。

それと同時に各機関は、機構本部の2センターの事業を通して相補的に結びつき、いまや機構全体が一体となって人間文化研究の総合的研究拠点を形成しています。

この章では、COEとしての特徴とそれぞれ「めざすもの」を持つ各機関、および本部センターの、令和2年度における活動を、財務(決算)情報と業務の実績の2つの視点から紹介していきます。

4 人文機構の各機関

令和2年度 業務の実績





国立歴史民俗博物館

National Museum of Japanese History

国立歴史民俗博物館（歴博）は、日本の歴史と文化に関する研究を推進するために設置された博物館機能を有する大学共同利用機関です。未来を切り拓く歴史的展望の獲得と、歴史認識を異にする人々の相互理解に寄与することを使命として、資源・研究・展示を有機的に連鎖させ積極的に共有・公開する研究スタイル（博物館型研究統合）を継続しつつ、第3期中期目標・中期計画期間において、国内外の研究者等との学際的な共同研究や研究分野の異分野連携・融合をはじめとする新しい取組を推進しています。[所在地：千葉県佐倉市]



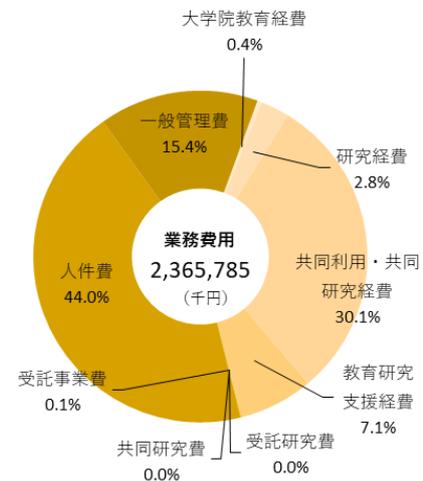
財務の状況(令和2年度決算)

■費用・収益の状況

(千円)

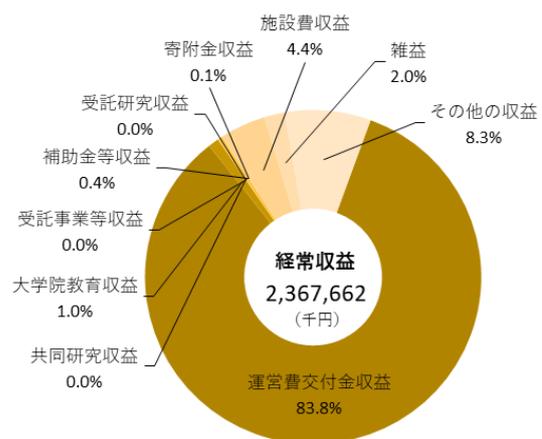
国立歴史民俗博物館	R01	R02	増△減額
業務費用	2,284,694	2,365,785	81,091
業務費	2,058,595	2,000,373	△58,222
大学院教育経費	14,958	10,491	△4,467
研究経費	74,501	66,293	△8,208
共同利用・共同研究経費	764,394	711,257	△53,137
教育研究支援経費	147,077	168,993	21,916
受託研究費	238	704	466
共同研究費	4,426	815	△3,611
受託事業費	2,917	1,220	△1,697
人件費	1,050,081	1,040,598	△9,483
役員人件費	—	—	—
教員人件費	555,060	498,754	△56,306
職員人件費	495,021	541,844	46,823
一般管理費	225,855	365,411	139,556
財務費用	243	—	△243
雑損	—	—	—

令和2年度 業務費用の内訳



業務収益	2,302,989	2,367,662	64,673
運営費交付金収益	1,963,425	1,984,911	21,486
大学院教育収益	27,309	23,658	△3,651
受託研究収益	238	704	466
共同研究収益	4,426	815	△3,611
受託事業等収益	7,794	228	△7,566
補助金等収益	6,975	9,446	2,471
寄附金収益	3,200	1,274	△1,926
施設費収益	12,000	104,016	92,016
財務収益	—	—	—
雑益	66,739	46,755	△19,984
その他の収益	210,879	195,851	△15,028
資産見返戻入	162,678	160,154	△2,524
入場料収入	48,201	35,697	△12,504
業務損益	18,294	1,876	△16,418

令和2年度 経常収益の内訳



令和2年度決算 TOPICS

■新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施した全面休館の影響が大きく、入場料は平年より減収となりました。しかし、徹底した安全対策を講じながらの再開館後においては、特に企画展「性差（ジェンダー）の日本史」では事前予約制にもかかわらず2万人を超える方々が来場され、大変な盛況を博しました。

■資産の状況

(千円)

国立歴史民俗博物館	R01	R02	増△減額
帰属資産	31,354,361	31,619,236	264,875
土地	7,045,000	7,045,000	—
建物	3,635,747	3,893,091	257,344
構築物	71,123	93,487	22,364
その他の固定資産	20,586,922	20,585,545	△1,377
流動資産	15,566	2,111	△13,455

令和2年度の実績

企画展示として「性差(ジェンダー)の日本史」を開催したほか、新特集展示1件、特集展示7件を開催し、最新の研究成果を還元しました。新型コロナウイルス感染症拡大対策のため企画展示・特集展示開催時のギャラリートークについては、実施を見合わせたものの、企画展示「性差(ジェンダー)の日本史」においては、代替的措置としてスマートフォンを利用した音声展示ガイドサービスを実施しました。さらに、同データを同館ウェブサイトでも公開し、展示図録と併用することで、実際に来館しなくても今回の企画展示情報をより多く得ることを可能にしました。

共同研究の状況については、広領域連携型・ネットワーク型基幹研究プロジェクトに加えて、合計25件の共同研究を実施し、合計239名(参加機関104機関、館内延べ82名、館外延べ157名)が共同研究者として参加しました。

共同利用・共同研究の成果として、平成31年3月にリニューアルオープンした総合展示第1室(先史・古代)が評価され、第6回日本展示学会賞を受賞しました(令和2年9月21日)。

同賞は、社会的・文化的見地からきわめて高い水準が認められ、芸術・技術の総合的発展に寄与する優れた展示に与えられる賞で、同館が20年以上にわたって取り組んできた先端的な年代研究をはじめとした最新の研究成果を可視化・高度化した展示が、「最新のコンテンツと、大型模型や遺跡の実物大復元模型などを組み込んだダイナミックな構成により、研究者だけでなく一般の見学者の興味を刺激する」と高く評価されました。

また当館が中心となって奈良文化財研究所、総合地球環境学研究所、東京大学、名古屋大学等との共同研究等により測定を進めてきた日本産樹木年輪のデータが、国際標準の較正曲線である「IntCal20」に採用され、学術雑誌『Radiocarbon』において国際共著論文(Reimer et al., 2020, DOI 10.1017/RDC.2020.41)として発表されました。日本を含む北半球の陸上資料に適用される汎用的な較正曲線である「IntCal」に日本産樹木年輪のデータが採用されるのは初めてであり、最先端の研究成果として「歴史研究に多大な影響」(令和2年9月23日 毎日新聞)と取り上げられるなど注目されました。

COE(中核拠点)としての機能

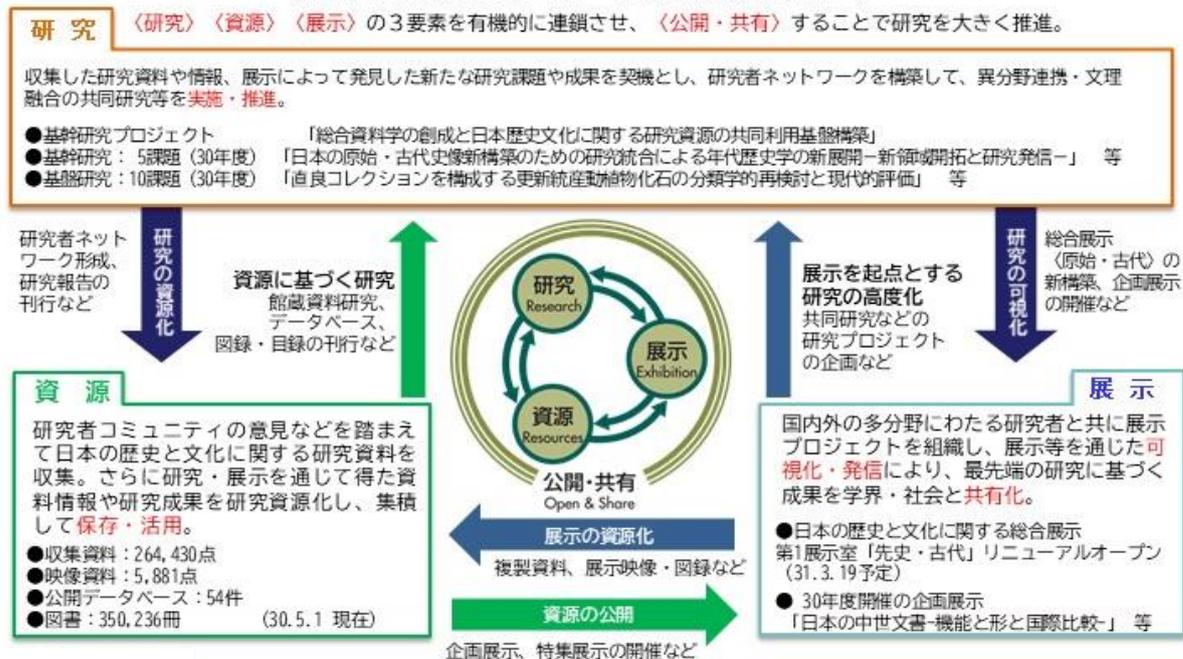
日本の歴史と文化に関する研究分野における国際的な中核拠点として、国内外の大学等研究機関の機能強化へ貢献することを通じ、大学共同利用機関としての役割を果たします。

〈研究〉国内外の研究者を結集した共同研究拠点 / 〈資源〉多様な研究資源の収集・整理・保存・活用拠点 / 〈展示〉原始・現代の日本の歴史・文化を表象する唯一の博物館

強みと特徴

- ①国内外の大学等研究機関との連携・ネットワーク構築を基盤とし、異分野連携・文理融合研究を通じて総合資料学を創成
- ②自然科学的手法を取り入れた歴史学・考古学・民俗学の調査研究
- ③展示を通じた研究の可視化・高度化

歴博独自の研究スタイル—博物館型研究統合—



めざすもの

国内外の大学等研究機関と連携して実施したネットワーク構築事業を発展させ、日本の歴史と文化に関する研究資源の共同利用化を通じて総合資料学を創成するとともに、研究の可視化・高度化を推進します。



国文学研究資料館

National Institute of Japanese Literature

国文学研究資料館（国文研）は、国文学に関する文献その他の資料の調査研究、収集、整理及び保存を目的として設置された大学共同利用機関です。国内各地の日本文学とその関連資料を大規模に集積し、日本文学をはじめとする様々な分野の研究者の利用に供するとともに、それらに基づく先進的な共同研究を推進する日本文学の総合研究機関であり、国内外の研究機関・研究者と連携して、日本の古典籍を豊かな知的資源として活用する分野を横断した研究の創出に取り組んでいます。[所在地：東京都立川市]



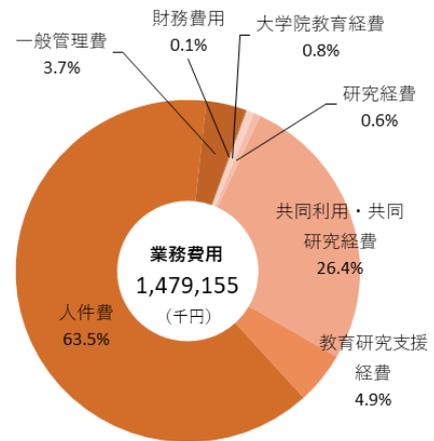
財務の状況(令和2年度決算)

■費用・収益の状況

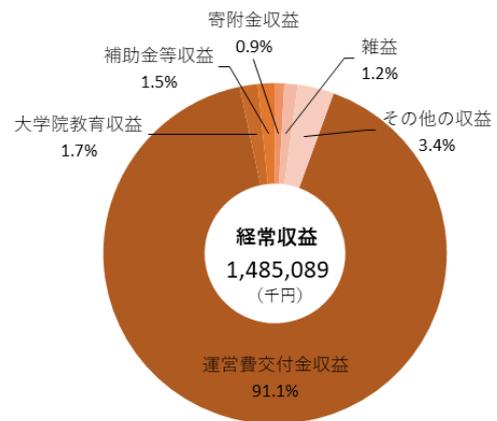
(千円)

国文学研究資料館	R01	R02	増△減額
業務費用	1,384,960	1,479,155	94,195
業務費	1,333,312	1,422,474	89,162
大学院教育経費	10,015	11,170	1,155
研究経費	13,947	9,317	△4,630
共同利用・共同研究経費	358,391	390,741	32,350
教育研究支援経費	65,146	72,555	7,409
受託研究費	—	—	—
共同研究費	—	—	—
受託事業費	7,303	—	△7,303
人件費	878,506	938,689	60,183
役員人件費	—	—	—
教員人件費	400,383	426,594	26,211
職員人件費	478,123	512,095	33,972
一般管理費	50,049	55,369	5,320
財務費用	1,597	1,312	△285
雑損	—	—	—
業務収益	1,389,879	1,485,089	95,210
運営費交付金収益	1,275,559	1,353,271	77,712
大学院教育収益	24,672	25,431	759
受託研究収益	—	—	—
共同研究収益	—	—	—
受託事業等収益	7,303	—	△7,303
補助金等収益	—	23,010	23,010
寄附金収益	9,385	13,692	4,307
施設費収益	519	—	△519
財務収益	—	—	—
雑益	24,318	18,562	△5,756
その他の収益	48,119	51,122	3,003
資産見返戻入	48,119	51,122	3,003
その他	—	—	—
業務損益	4,919	5,934	1,015

令和2年度 業務費用の内訳



令和2年度 経常収益の内訳



令和2年度決算 TOPICS

■「アーカイブズ・カレッジ短期コース」の地方開催のため実施したクラウドファンディングでは、多くの皆様のご支持をいただき、当初の目標を遙かに上回る多額のご支援を賜ることができました。そうして得た資金を確実に執行したことにより、寄附金収益が増加しました。

■資産の状況

(千円)

国文学研究資料館	R01	R02	増△減額
帰属資産	12,101,175	12,067,569	△33,606
土地	3,261,435	3,261,435	—
建物	3,317,222	3,151,626	△165,596
構築物	72,714	64,727	△7,987
その他の固定資産	5,444,894	5,588,203	143,309
流動資産	4,907	1,576	△3,331

令和2年度の実績

共同利用については、新型コロナウイルス感染症感染防止のために、日本語歴史的典籍の国際研究集会をYouTubeでライブ配信し、国内外から767回の視聴（最高同時接続視聴者数は194人）がありました。

また、オンラインで北京外国語大学日本語学院北京日本学研究中心と共同により日本古典籍セミナーを1回開催（日本、中国等から158名参加）、国内外の若手研究者を主たる対象とした文献資料ワークショップを3回開催（アメリカ、カナダ、中国、台湾等延べ109名参加）しました。

加えて、第13回日本古典文学学術賞授賞式、「ぷらっとこくぶんけん」事業の館長公開対談企画やオンライン講座、「ないじえる芸術共創ラボ」事業のアーティストと館長との対談等を、オンライン等で実施し、その一部については、YouTubeでの動画配信も行い（最高同時接続視聴者数5,549名）広く公開しました。

共同研究については、広領域連携型・ネットワーク型基幹研究プロジェクトに加えて、合計28件の共同研究を実施し、合計291名（参加機関100機関、館内延べ86名、館外延べ205名）が共同研究者として参加しました。

共同利用・共同研究の成果発信については、「歴史的典籍NW事業」を推進して第6回「日本語の歴史的典籍国際研究集会」をオンライン開催し、そのアーカイブ動画をホームページ及びYouTube国文研チャンネルにて公開しました。また、異分野融合共同研究の成果である『日本に現れたオーロラの謎』（化学同人）を刊行しました。

さらに、国文学の国際的な研究拠点として、国際共同研究の成果論文を掲載した英文オンライン・ジャーナル『Studies in Japanese Literature and Culture』の第4号を刊行し、研究成果の国際発信を推進しました。

COE（中核拠点）としての機能

☞ 日本文学研究の中核拠点として、創設以来40年にわたって培ってきた日本の古典籍に関する資料研究の蓄積を活かして、国内外の研究機関・研究者と連携を行い、大規模学術事業を推進し、日本の古典籍を豊かな知的資源として活用する、分野を横断した研究の創出に取り組みます。



めざすもの

☞ 「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」を推進するとともに、日本文学及び関連資料の調査・研究及び収集・保存・公開等の事業を継続します。また、国内外の研究者・諸機関とも連携し、日本の文学と文化の特質を明らかにする先進的な共同研究を展開します。



国立国語研究所

National Institute for
Japanese Language and Linguistics

国立国語研究所（国語研）は、言葉の研究を通して人間文化に関する理解と洞察を深め、国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育研究に貢献することを目的として設置された大学共同利用機関です。日本語学・言語学・日本語教育研究の中核的拠点として、国内外の研究機関・研究者との大規模な理論的・実証的共同研究を展開することによって日本語の全体像を総合的に解明しています。

[所在地：東京都立川市]



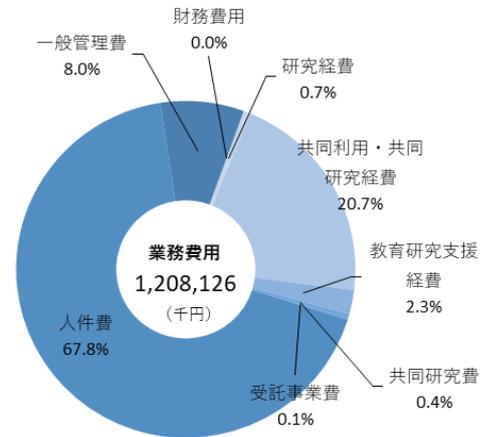
財務の状況(令和2年度決算)

■費用・収益の状況

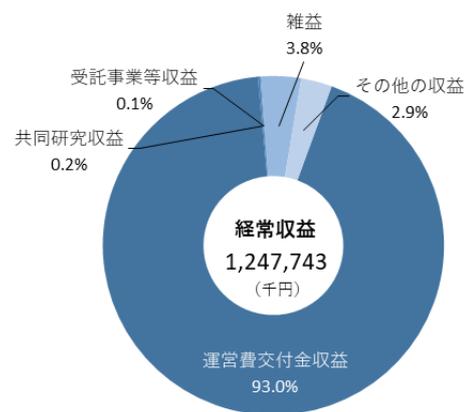
(千円)

国立国語研究所	R01	R02	増△減額
業務費用	1,209,724	1,208,126	△1,598
業務費	1,101,658	1,112,055	10,397
大学院教育経費	—	—	—
研究経費	12,111	8,128	△3,983
共同利用・共同研究経費	300,582	250,516	△50,066
教育研究支援経費	24,780	28,102	3,322
受託研究費	—	—	—
共同研究費	8,347	5,412	△2,935
受託事業費	1,829	1,170	△659
人件費	754,006	818,725	64,719
役員人件費	—	—	—
教員人件費	437,058	494,704	57,646
職員人件費	316,948	324,021	7,073
一般管理費	107,994	96,046	△11,948
財務費用	70	25	△45
雑損	—	—	—
業務収益	1,231,376	1,247,743	16,367
運営費交付金収益	1,109,637	1,160,357	50,720
大学院教育収益	—	—	—
受託研究収益	—	—	—
共同研究収益	4,761	2,267	△2,494
受託事業等収益	1,829	1,170	△659
補助金等収益	—	—	—
寄附金収益	544	—	△544
施設費収益	2,294	—	△2,294
財務収益	—	—	—
雑益	77,936	47,378	△30,558
その他の収益	34,372	36,570	2,198
資産見返戻入	34,372	36,570	2,198
その他	—	—	—
業務損益	21,652	39,617	17,965

令和2年度 業務費用の内訳



令和2年度 経常収益の内訳



令和2年度決算 TOPICS

■昨年度比では総額で減収となりましたが、国語研では言語資源に関する共同利用の利便性を高めるために、言語資源の開発整備を進め多数のコーパスを公開しており、それら研究成果にかかる多数企業との商業利用契約のニーズにより、着実な自己収入の獲得を実現しました。

■資産の状況

(千円)

国立国語研究所	R01	R02	増△減額
帰属資産	9,550,528	9,490,923	△59,605
土地	6,110,000	6,110,000	—
建物	2,847,712	2,787,634	△60,078
構築物	51,832	42,530	△9,302
その他の固定資産	538,748	548,839	10,091
流動資産	2,235	1,918	△317

令和2年度の実績

研究系及び2センターの研究体制で共同研究及び共同利用を推進しました。

共同研究プロジェクトとして、基幹型6件、公募型16件（うち新規開始13件）、コーパス基礎研究1件を展開するとともに、機構の広領域連携型及びネットワーク型基幹研究（計3ユニット）を実施しました。また、第4期に繋げるためフィージビリティスタディ7件を昨年度から引き続き実施しました。

上記の体制により、論文・書籍等による共同研究成果の発表に加え、コーパス等の多様な言語資源の新規公開・拡充を行い、研究インフラとして学界、産業界等の多方面の共同利用に供しました。公開されているコーパスのオンライン検索システム「中納言」の令和2年度の新規登録ユーザー数は6,810人、検索数は166万件（昨年度比141%）であり、産業界においては18件の商業利用契約があり、音声認識のソフトウェア開発などに活用されました。

また、各任務に特化した部署としてIR推進室、広報室、国際連携室、情報基盤室などを整備しており、それぞれの共同研究活動を支援しています。そうした共同研究の成果を国際発信するために、

Mouton社やMIT Pressなど定評のある出版社から5冊国際出版しました。

社会への発信としては、「NINJALフォーラム」、「ニホンゴ探検2020」及び「オープンハウス2020」を新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンラインで開催し、関連するコンテンツを公開した結果、約2万件のアクセスがありました。

また、ポータルサイトの運営、研究情報誌の刊行を実施するとともに、可視化・高度化事業及びネットワーク型基幹研究による移動可能な可搬型モバイル展示ユニットによる展示等を行いました。地方自治体との連携については複数の地方自治体との協定に基づき、方言復興、継承にかかる講演や共同活動を実施しました。

新型コロナウイルス感染症対策の一環としてオンラインによるコーパスの利用講習会の実施やコーパス利活用に関するビデオチュートリアルを追加作成し公開した他に、大学生・大学院生を主対象とした言語学の基礎を学ぶことができる動画教材「言語学レクチャーシリーズ」ベータ版を順次公開し、大学でのオンライン授業の支援を強化しました。

COE（中核拠点）としての機能

日本語学・言語学・日本語教育研究における国際的・中核的拠点として、研究の基礎となる多様な言語資源を開発し共同利用に供するとともに、それに基づく大規模な多角的・実証的共同研究を展開することによって、世界の諸言語の中で日本語が持つ特質や言語としての普遍性、日本語の多様性を総合的に解明します。そして、その研究成果・資源を一般社会および学界に広く発信します。

先端的な学術研究と社会とのかかわり

【消滅危機言語・方言】

2009年にユネスコが発表した、琉球語・アイヌ語などの消滅危機言語・方言を中心とする日本各地の言語・方言の調査研究を通して、地域文化の継承や地域社会の活性化に貢献する。

【コーパス】

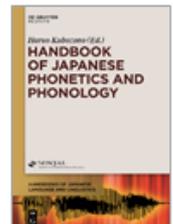
現代語・古典語、標準語・方言、書き言葉・話し言葉、日本語の非母語話者による日本語など、様々な日本語のコーパス（大量の言葉を電子化し、詳細な検索・分析を可能にしたもの）を構築・公開し、言語研究に加え、情報処理産業（音声認識技術など）をはじめとした多方面に提供する。

【日本語教育研究】

第二言語（外国語）としての日本語の学習・習得についての基礎的な研究を行い、国内外の日本語教育を学術的に支援する。

国際的研究協力

日本語および日本語教育に関する研究の更なる国際化と学術的な発展を目的として、オックスフォード大学などの海外研究機関と連携している。また、言語学関係の出版社として世界をリードするDe Gruyter Moutonと研究成果の出版に関する包括的な協定を結んでおり、これに基づき日本語および日本語言語学に関する包括的な英文ハンドブックHandbook of Japanese Language and Linguisticsシリーズ（全12巻。既刊7巻）を順次刊行している。



《研究成果の発信と利活用の循環》



めざすもの

日本語の研究の深化に伴って狭く細分化された研究分野の壁を乗り越え、種々の研究領域を融合させることによって新たな総合的日本語研究のモデルを開拓するとともに、日本語研究の国際化を推進し、その研究成果を広く社会に発信・提供していきます。



国際日本文化研究センター（日文研）は、日本文化に関する国際的・学際的な総合研究並びに世界の日本研究者に対する研究協力・支援を行うことを目的として設置された大学共同利用機関です。日本文化の独自性の研究のみならず、諸外国との文化比較や文化交流の視点をも重視し、多様で分野横断的な研究を、国内外から参加するさまざまな専門領域の共同研究員により展開しています。[所在地：京都府京都市]

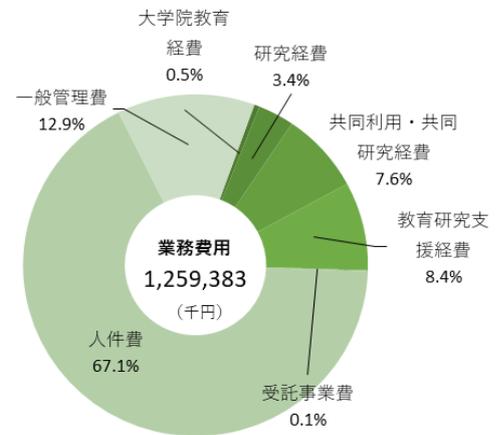
令和2年度の実績

費用・収益の状況

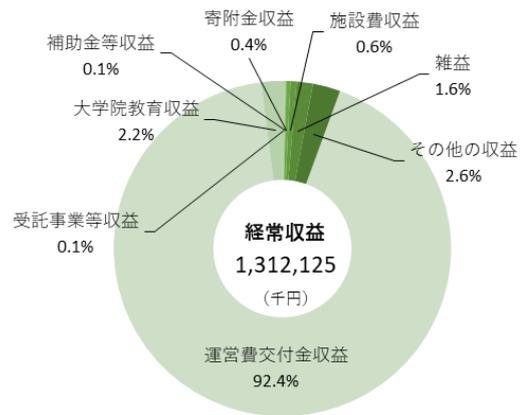
(千円)

国際日本文化研究センター	R01	R02	増△減額
業務費用	1,405,190	1,259,383	△145,807
業務費	1,265,579	1,096,661	△168,918
大学院教育経費	9,244	6,250	△2,994
研究経費	46,075	42,764	△3,311
共同利用・共同研究経費	113,732	96,212	△17,520
教育研究支援経費	149,217	105,685	△43,532
受託研究費	1,861	—	△1,861
共同研究費	—	—	—
受託事業費	1,102	1,205	103
人件費	944,346	844,542	△99,804
役員人件費	—	—	—
教員人件費	512,045	419,917	△92,128
職員人件費	432,301	424,624	△7,677
一般管理費	139,610	162,722	23,112
財務費用	—	—	—
雑損	—	—	—
業務収益	1,414,276	1,312,125	△102,151
運営費交付金収益	1,295,536	1,212,451	△83,085
大学院教育収益	30,666	29,396	△1,270
受託研究収益	1,861	—	△1,861
共同研究収益	—	—	—
受託事業等収益	1,118	1,346	228
補助金等収益	1,000	1,000	—
寄附金収益	30,008	5,079	△24,929
施設費収益	1,363	7,809	6,446
財務収益	—	—	—
雑益	21,283	20,460	△823
その他の収益	31,437	34,581	3,144
資産見返戻入	31,437	34,581	3,144
その他	—	—	—
業務損益	9,086	52,741	43,655

令和2年度 業務費用の内訳



令和2年度 経常収益の内訳



資産の状況

(千円)

国際日本文化研究センター	R01	R02	増△減額
帰属資産	9,947,999	10,231,589	283,590
土地	2,230,000	2,230,000	—
建物	1,815,510	1,978,686	163,176
構築物	62,879	53,885	△8,994
その他の固定資産	5,838,499	5,968,000	129,501
流動資産	1,110	1,016	△94

令和2年度決算 TOPICS

■機構では、研究基盤環境の整備や利用者・教職員の安全に資するため、老朽化した建物等について計画的に大規模修繕を行っており、令和2年度においては日文研の講堂耐震改修工事等が完了しました。その影響により、建物の総価額が大きく増加しました。

令和2年度の実績

学術資料・情報の調査研究の組織的な実施のため、大衆文化を中心とした日本文化研究に関する学術資料のデジタル化・データベース化を継続して実施しました。各種データベースのコンテンツを追加し充実を図るとともに、歴史的に貴重な音源を多数含む「浪曲SPレコード デジタルアーカイブ」を新規公開、共同利用に供しました。

「外書」(外国語で書かれた日本研究図書) 1,934点、「風俗画資料」42点及び「映像・音響資料」186点を収集したほか、約150点の日文研所蔵資料を順次展示した企画展「京都からやってきた妖怪たち-国際日本文化研究センターコレクション-」(於:湯本豪一記念日本妖怪博物館、一般向け)を広島県で開催しました。

また、国際ネットワーク及び国際拠点機能の強化、日本文化に関する国際的・学際的な総合研究の推進のため、17件の共同研究を実施し、うち2件では国際公募による外国人研究員が代表を務めました。学術交流協定では、過去に締結した北京外国語大学及び京都市立芸術大学との協定を更新し連携を深化するとともに、新たに日仏会館・フランス国立研究所と協定を締結し連携を挙げました。

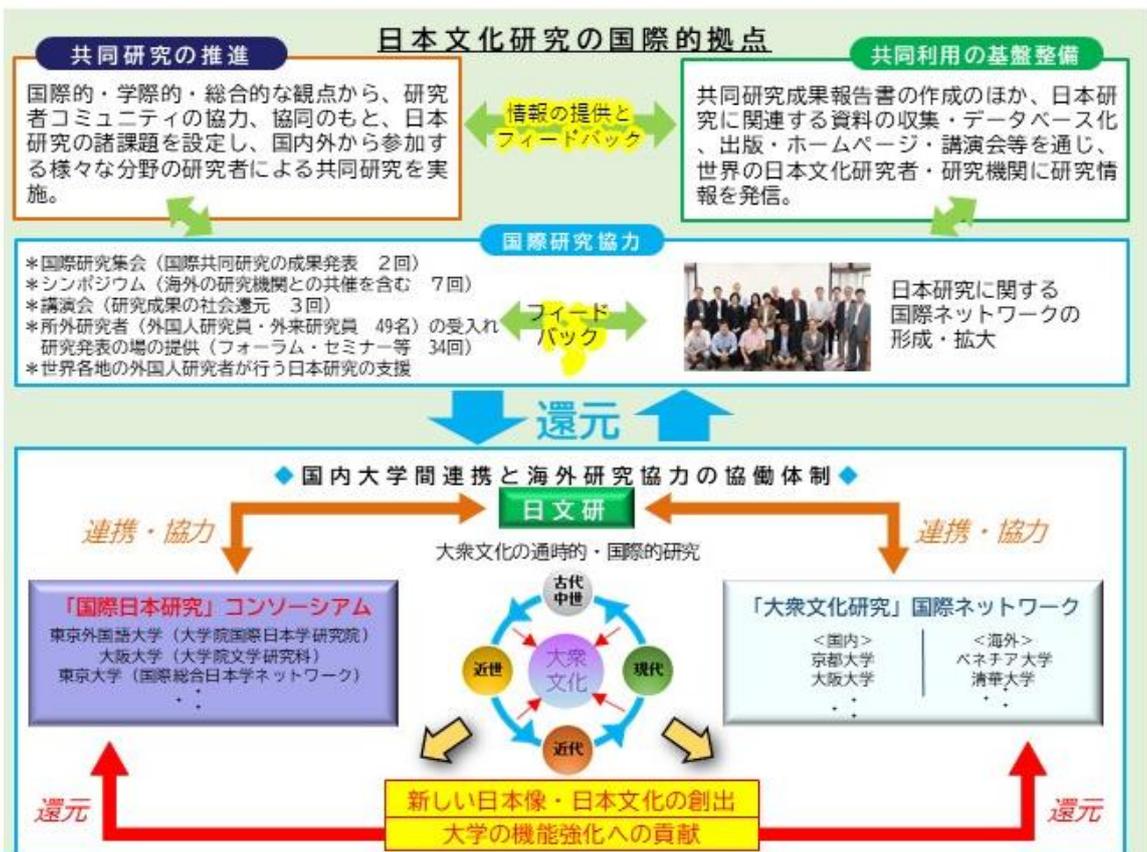
さらに、共同研究による国際研究集会(於:日文研・オンライン、研究者向け(基調講演は一般参加受付))等を実施しました。

そのほか、基幹研究プロジェクトを推進し、研究成果等を高等教育に還元するため、通時的な日本大衆文化研究に係る教材開発を行い、教科書となる研究叢書『日本大衆文化史』第1巻 他を刊行しました。平成29年度に発足した「国際日本研究」コンソーシアムにおいては、国際日本研究における連携強化を目指し、12月に「ヨーロッパ日本研究学術交流会議」(オンライン、研究者向け(初日は一般にも公開))を開催し、コロナ禍における日本研究の動向等に関する発表を行い、国際的な議論展開の可能性を拓きました。また、前年度開催した「環太平洋学術交流会議」の成果記録集を3月に刊行しました。

研究活動成果を広く社会に発信するため、京都新聞社と新たに連携し「日文研-京都アカデミックブリッジ」を2回開催したほか、各情報発信をオンライン又は対面とのハイブリッド方式で実施しました。日文研一般公開では、特設ウェブページを作成し、所長による所内案内動画、日文研医学コレクション(宗田文庫、野間文庫)の展示、講演及びシンポジウムのコンテンツをYouTube等を通じて完全オンラインで実施しました。一般向けの講演会も2回開催し、コロナ禍においても、各広報媒体を活用した積極的な発信を行っています。

COE(中核拠点)としての機能

日本文化研究の国際的拠点として、国内外の大学等研究機関との連携・協働のもと、日本文化の基層をなす多様なソフトパワーに関する総合的研究を実施し、新しい日本像を創出します。



めざすもの

「大衆文化」研究をフラッグシップ・プロジェクトとして位置づけ、国内外の大学等研究機関との連携・協働体制の強化、並びに共同研究の再編等を推進し、併せて情報発信機能等の強化を目的とした組織改革を行い、大学共同利用機関としての機能強化、社会への貢献を促進します。



総合地球環境学研究所

Research Institute for Humanity and Nature



総合地球環境学研究所（地球研）は、地球環境問題の根本的解決を目指して、この問題の本質把握に不可欠な「人間と自然系の相互作用環」の解明に関する研究を行い、問題の克服につながる「未来可能性」を実現する道筋の探求に関する研究を行うことを目的に設置された大学共同利用機関です。[所在地：京都府京都市]

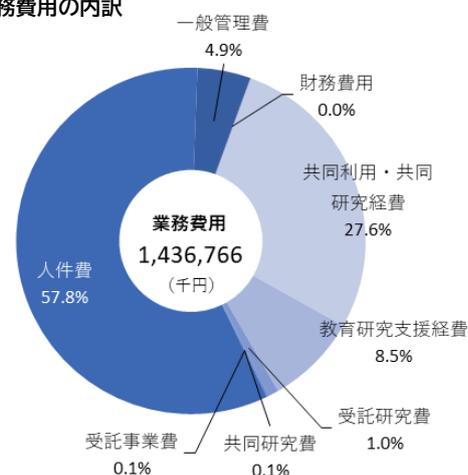
令和2年度の実績

費用・収益の状況

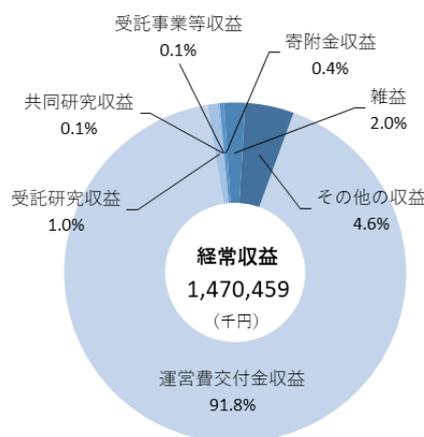
(千円)

総合地球環境学研究所	R01	R02	増△減額
業務費用	1,646,453	1,436,766	△209,687
業務費	1,564,301	1,365,606	△198,695
大学院教育経費	—	—	—
研究経費	—	—	—
共同利用・共同研究経費	535,640	396,487	△139,153
教育研究支援経費	127,984	122,369	△5,615
受託研究費	72,419	14,012	△58,407
共同研究費	2,145	2,113	△32
受託事業費	1,879	780	△1,099
人件費	824,231	829,843	5,612
役員人件費	—	—	—
教員人件費	496,076	533,858	37,782
職員人件費	328,154	295,984	△32,170
一般管理費	81,369	70,645	△10,724
財務費用	782	514	△268
雑損	—	—	—
業務収益	1,676,899	1,470,459	△206,440
運営費交付金収益	1,484,870	1,350,490	△134,380
大学院教育収益	—	—	—
受託研究収益	72,419	14,052	△58,367
共同研究収益	2,145	2,113	△32
受託事業等収益	1,879	780	△1,099
補助金等収益	—	—	—
寄附金収益	8,992	5,867	△3,125
施設費収益	—	—	—
財務収益	—	—	—
雑益	41,867	29,429	△12,438
その他の収益	64,723	67,725	3,002
資産見返戻入	64,723	67,725	3,002
その他	—	—	—
業務損益	30,445	33,692	3,247

令和2年度 業務費用の内訳



令和2年度 経常収益の内訳



令和2年度決算 TOPICS

■新型コロナウイルス感染拡大を背景に、海外で実施する予定であったフィールドワークや研究の実施計画(一部)を次年度に持ち越した場合、当年度の費用・収益においては、共同利用・共同研究経費や運営費交付金収益の減少となって現れます。令和2年度においては、地球研のみならず機構全体でこれらの影響が生じています。

資産の状況

(千円)

総合地球環境学研究所	R01	R02	増△減額
帰属資産	3,714,372	3,697,859	△16,513
土地	66,202	66,202	—
建物	3,193,961	3,107,809	△86,152
構築物	15,459	14,997	△462
その他の固定資産	426,092	500,867	74,775
流動資産	12,657	7,983	△4,674

令和2年度の実績

「環境変動に柔軟に対処しうる社会への転換」、「多様な資源の公正な利用と管理」及び「豊かさの向上を実現する生活圏の構築」の3つの実践プログラムにおいて、研究プロジェクトとしてフルリサーチ (FR) 7件、予備研究 (FS) 5件及びインキュベーション研究 (IS) 4件を実施しました。また、社会との協働による地球環境問題の解決のための横断的な理論・方法論の確立につながる研究を進めるコアプログラムにおいて、コアプロジェクト FR を2件、FS を2件実施しました。

持続可能な食の消費と生産を実現する社会の構築を目指す研究プロジェクト (食と農プロジェクト) では、食品パッケージのバーコードを読み取ると環境や健康への影響を5点満点で表示するスマートフォンの和英表示アプリ「エコかな」を、この種のものとしては日本で初めて開発し、試験運用を開始したほか、本プロジェクトの研究成果を中心とした国際シンポジウム「Transitioning Cultures of Everyday Food Consumption and Production: Stories from a Post-growth Future 日々の食の消費と生産の文化を変える：ポスト成長期の未来からの物語」を、令和3年1月にオンラインで33カ国から延べ476名の参加を得て開催しました。オープンチームサイエンスプロジェクトでは、地球研独自の視点で、協働研究の「成功」ではなく「戸惑い」を共有しながら、身近な自然と人間の関係をどう結びなおすのか、市民と研究者、企業、自治体が「へだたり」を越え「超学際」で解決するヒントを探るなど、地球研の元プロジェクトリーダー

や若手研究者を含む16名の執筆による成果本「環境問題を解くひらかれた協働研究のすすめ」を刊行しました。

大学・研究機関等を対象とした同位体環境学共同研究について、令和2年度は76課題を採択しました。新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に利用停止となった実験室を7月から再開し、全国の大学等の研究者に利用されました。あわせて、「同位体環境学シンポジウム」を令和2年12月にオンラインで開催し、事前のポスター発表には95名、当日は86名の参加があり、大学生も含む国内外の研究者との活発な交流の場となりました。

さらに、持続可能な地球社会の実現をめざす国際共同研究プラットフォームであるFuture Earth アジア地域センター (事務局：地球研) が主導し、超学際研究に関する短期集中研修である第2回TERRA School をオンラインで開催し、人材育成と同時にアジアの超学際研究のネットワーク構築の場を提供しました (8カ国、17名参加)。

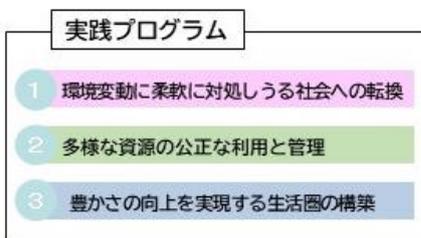
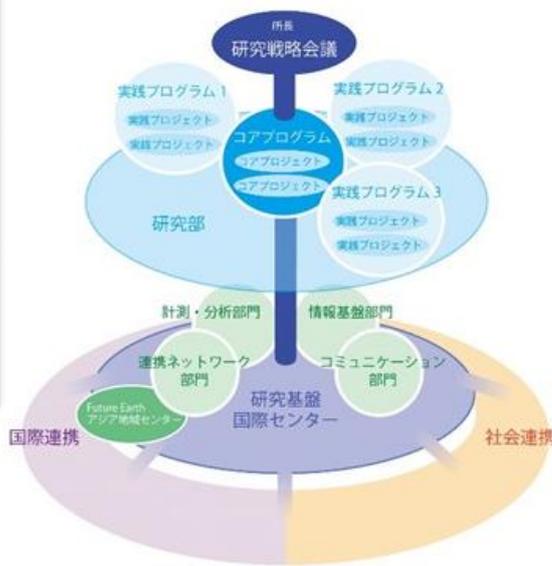
一般向けには、感染症対策として「地域連携セミナー」、「市民セミナー」等の実施を見送る一方、「地球研オープンハウス」を11月15日及び同月22日の2日間、オンラインで開催 (再生回数1,603回) したほか、SNS (Twitter, Facebook) やYouTube配信、国際的なプレスリリースサイトの活用等、国内外のメディアを通じて積極的に成果発信を行いました。

COE (中核拠点) としての機能

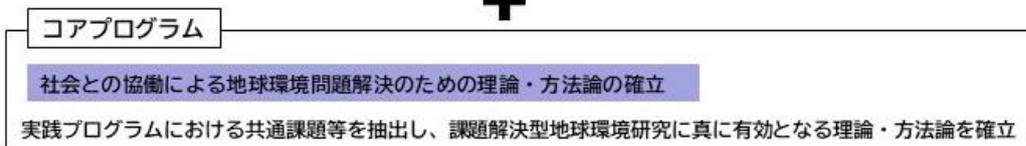
「アジアの多様な自然・文化複合に基づく未来可能社会の創発」の実現に向けて、3つの課題からなる「実践プログラム」と「コアプログラム」により、公募型の国際共同研究を実施します。

研究基盤国際センターは、プログラムと密接に連携し、同位体測定等の先端の実験設備の提供、地球環境学に関する情報の蓄積と利活用、国際的なネットワークの構築等を推進します。

地球環境研究に取り組む大学等研究機関、研究者コミュニティ、さらには地域コミュニティなど広く社会へ貢献します。



人びとの意識・価値観や社会の具体的なあり方の転換などの選択肢を社会における協働実践を通じて構築・提示



めざすもの

研究プロジェクト方式を中心とした地球環境問題の学際的な実態解明と、科学と社会の連携による超学際的研究の推進により、「総合地球環境学」という新たな学問領域の発展に貢献するとともに、地球環境問題の解明と地球未来可能性に向けた提言を世界に向けて発信します。



国立民族学博物館

National Museum of Ethnology

国立民族学博物館（みんぱく）は、文化人類学・民族学に関する調査・研究を行うとともに、その成果に基づいて、民族資料の収集・公開などの活動を行い、これらを通して、世界の諸民族の社会と文化に関する情報を人々に提供し、諸民族についての認識と理解を深めることを目的に設置された大学共同利用機関です。

[所在地：大阪府吹田市]



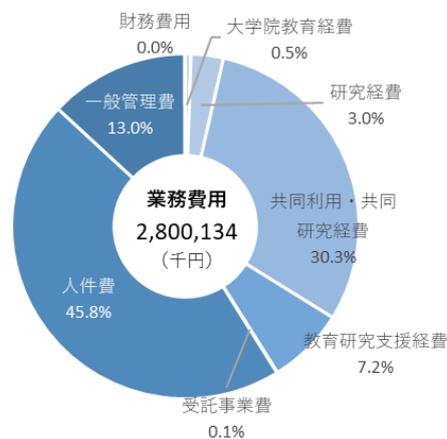
令和2年度の実績

■費用・収益の状況

(千円)

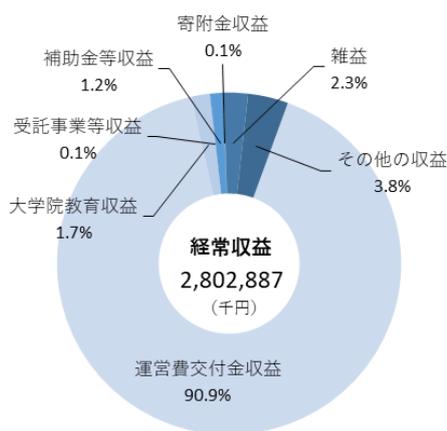
国立民族学博物館	R01	R02	増△減額
業務費用	2,932,654	2,800,134	△132,520
業務費	2,530,537	2,433,700	△96,837
大学院教育経費	15,379	15,100	△279
研究経費	111,119	84,061	△27,058
共同利用・共同研究経費	880,536	849,192	△31,344
教育研究支援経費	212,982	202,382	△10,600
受託研究費	—	—	—
共同研究費	—	—	—
受託事業費	21,093	1,634	△19,459
人件費	1,289,425	1,281,329	△8,096
役員人件費	—	—	—
教員人件費	682,852	678,990	△3,862
職員人件費	606,572	602,339	△4,233
一般管理費	401,677	365,113	△36,564
財務費用	440	1,321	881
雑損	—	—	—

令和2年度 業務費用の内訳



業務収益	2,953,764	2,802,887	△150,877
運営費交付金収益	2,583,111	2,547,051	△36,060
大学院教育収益	50,210	48,682	△1,528
受託研究収益	—	—	—
共同研究収益	—	—	—
受託事業等収益	21,976	1,634	△20,342
補助金等収益	35,178	34,234	△944
寄附金収益	8,926	1,834	△7,092
施設費収益	31,763	—	△31,763
財務収益	—	—	—
雑益	72,761	63,385	△9,376
その他の収益	149,835	106,064	△43,771
資産見返戻入	93,982	88,242	△5,740
入場料収入	55,852	17,821	△38,031
業務損益	21,109	2,752	△18,357

令和2年度 経常収益の内訳



■資産の状況

(千円)

国立民族学博物館	R01	R02	増△減額
帰属資産	13,484,024	13,601,266	117,242
土地	—	—	—
建物	2,081,306	1,846,886	△234,420
構築物	75,991	63,322	△12,669
その他の固定資産	11,292,627	11,660,664	368,037
流動資産	34,098	30,392	△3,706

令和2年度決算 TOPICS

■民博においては、経費削減にかかる不断の取組の一環として、複数年度契約の導入と契約仕様の見直しを実施しました。その結果、光熱水料やリース契約、業務委託契約等における余剰支出を削減するなどの成果があり、一般管理費の減少に繋がりました。

令和2年度の実績

海外の博物館や大学等研究機関との国際学術交流協定に基づき、共同で調査・研究を行い、ロシア民族学博物館との協定（令和2年12月2日）、客家委員会客家文化発展センター及び交通大学客家文化学院との三者間協定（令和3年3月31日）については、当初の目的が達成されたことからこれを終結しました。

「人類の文化資源に関するフォーラム型情報ミュージアムの構築」プロジェクトでは、開発型プロジェクト「海域アジアにおける人類の海洋適応と物質文化—東南アジア資料を中心に」において、国際ワークショップ（参加者18名）をオンラインで開催しました。

特別研究プロジェクトでは、令和元年度に立ち上がった「文化遺産とコミュニティ」に関する研究プロジェクトにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大と参加国・地域との時差等を考慮し、合計5回の連続ウェブ研究会（2月～3月 参加者合計474名）を実施しました。平成30年度に立ち上がった「マイノリティと多民族共存」に関する研究プロジェクトでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月に開催予定であった国際シンポジウムをさらに令和3年度に延期しました。

また、平成28年度に策定したロードマップに沿って、「文化衝突と多元的価値」に関する研究プロジェクトを新たに立ち上げ、公開講演会（参加者619名）を開催したほか、緊急枠として「現代文明と感染

症」に関する研究プロジェクトを立ち上げました。また、研究成果の国際発信に向けて、英文での成果刊行を企画しました。

このほか、館長リーダーシップ経費（研究成果公開）及び基幹研究プロジェクト（ネットワーク型）等による開催を含め、国際シンポジウム・ワークショップ等を合計15回開催し、952名の参加者を得られました。

また、研究成果を社会へ積極的に還元し、本館が学術研究機関であることの認識を深めてもらうことを目的とした「みんばく公開講演会」を、11月に日本経済新聞社大阪本社カンファレンスルーム（参加者115名、WEBライブ中継視聴者504名）、3月にオーバルホール（大阪）（参加者140名、WEBライブ中継視聴者161名）にて、それぞれ開催しました。

展示分野では、特別展「先住民の宝」（令和2年10月1日～12月15日、入館者数25,611名）、特別展「復興を支える地域の文化—3.11から10年」（令和3年3月4日～5月18日、入館者数2,127名（3月31日現在））、梅棹忠夫生誕100年記念企画展「知的生産のフロンティア」（令和2年9月3日～12月1日、入館者数33,538名）を開催したほか、展示と連動したワークショップ等を実施するなど調査・研究の成果を相乗的に公開しました。

COE（中核拠点）としての機能

文化人類学・民族学及びその関連分野の調査研究を行うとともに、世界の諸民族に関する資料を収集・保管し、公開することを目的としています。また、当該分野の共同研究・共同利用の世界的な研究拠点、文化資源と研究情報の国際的集積センター、ならびに博物館機能を活かした大学や一般社会への貢献の役割を担っています。

博物館機能をもつ、文化人類学・民族学及びその関連分野の世界的研究拠点

- 世界第1級規模の博物館を備えた、世界で唯一の文化人類学・民族学の研究所
- 大学共同利用機能・大学院教育機能を有した世界で唯一の民族学博物館



国際的研究ネットワークのハブとしての共同研究拠点

- 共同研究の公募と外部研究者の受け入れの積極的推進（平成29年度33件中、公募4件〔うち若手研究者=1件〕）
- 館長リーダーシップによる研究成果公開プログラムや外部資金の活用によって国内外でシンポジウム等を開催（平成28年度7件）
- 学術協定を締結し、国際共同研究を推進（現在11カ国地域・20機関と締結）
- フォーラム型情報ミュージアムの構築によって、文化の担い手であるソースコミュニティと研究者、そして地域社会の結節点となることで、共同研究・共同利用による文化資源情報の充実と人類の共有財産化を推進

人類の文化資源と研究情報の国際的集積センター

- フィールドワークに基づく研究成果の公表として常設展示、特別展（年2回）、企画展（随時）
- 海外の有名な文化人類学の研究機関・博物館である英国・ケンブリッジ大学、フランス・ケ・ブランリー博物館、米国・スミソニアン博物館等に匹敵する資料量を所蔵
- 世界有数の民族学資料（約34.4万点）、映像資料（約7.1万点）の収集と整理・公開（平成29年度実績）
- 図書資料（約67万点）や文化人類学・民族学史上重要な研究者のアーカイブの整理・公開（平成29年度実績）
- 文化人類学・民族学及び関連諸分野のデータベース（平成29年度49件）の整理・公開

博物館機能を活かした研究成果の発信、大学・社会への貢献

- 世界の博物館関係者を対象とした「博物館研修コース」（JICAとの共同事業）→世界で唯一の総合的博物館学の研修コース [1997～]
- 情報統合型メディア展示の構築によって、大学の研究・教育の場での展示の利用



めざすもの

現代世界の多文化的状況及び文化資源等に関する共同研究を推進し、その成果を国内外に発信するとともに、中核拠点としての性格の強化（国内と国外の共同研究の結節点）とさらなる国際化を目指します。



機構本部

Administrative Headquarters

機構本部は、法人全体の統括及び機関間の連絡・調整にあっており、平成28年度からは機構長のリーダーシップのもと、総合人間文化研究推進センターと総合情報発信センターを設置しています。総合人間文化研究推進センターにおいては、国内外の大学等研究機関及び共同利用・共同研究拠点と連携する組織的共同研究の企画・運営、評価に関する業務を行い、総合情報発信センターにおいては、機関の人間文化研究に関する成果の公開、研究資源の統合的な発信及び研究資源を活用した共同利用に関する業務を行っています。[所在地：東京都港区]



大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

令和2年度の実績

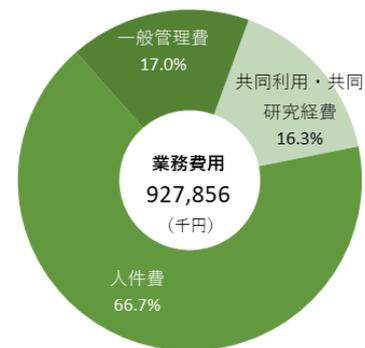
■決算 費用・収益の状況

(千円)

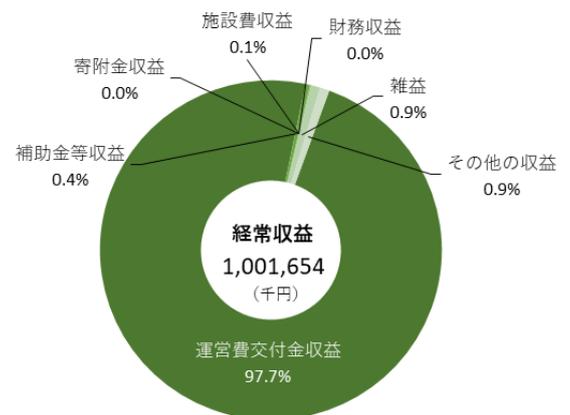
本部	R01	R02	増△減額
業務費用	1,031,857	927,856	△104,001
業務費	864,975	769,665	△95,310
大学院教育経費	—	—	—
研究経費	—	—	—
共同利用・共同研究経費	213,305	150,946	△62,359
教育研究支援経費	—	—	—
受託研究費	—	—	—
共同研究費	—	—	—
受託事業費	—	—	—
人件費	651,670	618,718	△32,952
役員人件費	112,525	82,163	△30,362
教員人件費	258,332	255,966	△2,366
職員人件費	280,812	280,588	△224
一般管理費	166,882	158,191	△8,691
財務費用	—	—	—
雑損	—	—	—

業務収益	1,115,615	1,001,654	△113,961
運営費交付金収益	1,062,425	978,658	△83,767
大学院教育収益	—	—	—
受託研究収益	—	—	—
共同研究収益	—	—	—
受託事業等収益	—	—	—
補助金等収益	7,116	4,188	△2,928
寄附金収益	7,610	498	△7,112
施設費収益	1,808	623	△1,185
財務収益	220	179	△41
雑益	24,043	8,587	△15,456
その他の収益	12,391	8,918	△3,473
資産見返戻入	12,391	8,918	△3,473
その他	—	—	—
業務損益	83,758	73,798	△9,960

令和2年度 業務費用の内訳



令和2年度 経常収益の内訳



令和2年度決算 TOPICS

■コロナ禍で機運の高まった対面・押印主義の見直しやテレワークの実施は、旅費や消耗品費といった経費削減の一因となっています。本部（機構）においても、クラウド型のオンライン会議サービスを導入し、これをテレワーク環境で積極的に活用する等の取組を行ったことが、一般管理費の減少に繋がりました。

■資産の状況

(千円)

本部	R01	R02	増△減額
帰属資産	1,255,140	2,821,270	1,566,130
土地	—	—	—
建物	—	—	—
構築物	—	—	—
その他の固定資産	234,952	153,419	△81,533
流動資産	1,020,188	2,667,851	1,647,663

総合人間文化研究推進センターでは、国内外の大学等研究機関と協働して挑戦的、融合的、統合的、国際的共同研究を推進するため、「機関拠点型」(6件)、「広領域連携型」(3件)、「ネットワーク型」(7件)の「基幹研究プロジェクト」を実施しました。プロジェクトの推進にあたっては、プロジェクトを統括する正副センター長、基幹研究プロジェクトの代表者、プロジェクトの実施実務を担うセンター研究員からなるプロジェクト連絡会において、各プロジェクトの進捗状況の相互把握、教育プログラムの構築や研究成果の国際的可視化など、プロジェクト間で連携した取組の共有を行いました。センター研究員を機関や協定を締結する大学に配置し、実践の場において研究人材の育成に取り組み、教育研究職として輩出することで、日本における人間文化研究の発展と振興に寄与しました。

総合情報発信センターでは、各機関の研究情報を統合的に発信するとともに、日本の人文系研究資源を総合的に提供して国内外での研究に資することを目的に、「ストック型」として機構内6機関のリポジトリを JAIRO Cloud 上に構築するとともに、ロードマ

ップに沿って英文化情報付与を進めました。「ポータル型」として日本における人間文化研究資源発信のためのポータルサイト「国際リンク集」を提供し、登録されたリンク先の確認・修正を進めつつ、令和元年度に刷新したシステム新形式についての改善を進め、入力環境・表示項目の見直しを行うことにより、日本に関する人間文化研究資源データベースの国際的共同利用に供しました。また、「フロー型」として英語ウェブマガジンを vol. 051 から vol. 063 までの 13 記事を発行しました。

このほか、研究を推進する総合人間文化研究推進センターと広報を担当する総合情報発信センターとが協業する取組として、基幹研究プロジェクトの成果を広く一般に発信する「人文機構シンポジウム」や民間企業とも連携した「大手町アカデミア」を実施し、プロジェクトを周知しました。

さらに、「博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業」及び「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」に取り組むなど、両センターの研究情報の蓄積・発信と研究の推進・進捗管理との機能連携を推進しています。

より詳しい各センターの事業成果や最新のイベント情報等は、機構 web サイト等からもご覧いただけます

各種刊行物 ▶ 総合人間文化研究センター

「きざし」・「アクティビティレポート」 <http://www.nihu.jp/ja/publication/kizashi>

▶ 総合情報発信センター

「NIHU Magazine」 http://www.nihu.jp/ja/publication/nihu_magazine

「人間文化」 <http://www.nihu.jp/ja/publication/ningen>

「資源共有化事業ニューズレター」 <http://www.nihu.jp/ja/publication/newsletter>

情報発信



<https://twitter.com/NIHUofficial>



<https://www.facebook.com/NIHUofficial>



<https://www.youtube.com/c/NihuJP>



5 決算の概要

人間文化研究機構の運営は、主に国からの運営費交付金や施設費補助金などの財源措置のほか、博物館の入場料収入や刊行物等売払収入などのさまざまな事業収入によっています。

本機構は公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としていないため、事業の実施に関して、負託された財源をどのように使用したか、また、どのような環境を整備したかなどを適切に反映した財務諸表を広く国民・社会に開示することにより、財政状況の説明責任を果たすこととしています。

この章では、財務諸表で開示している決算情報を元に、数字の側面から、人間文化研究機構の特色や、当年度における活動成果などをご紹介します。

5 決算の概要

Overview of financial statements

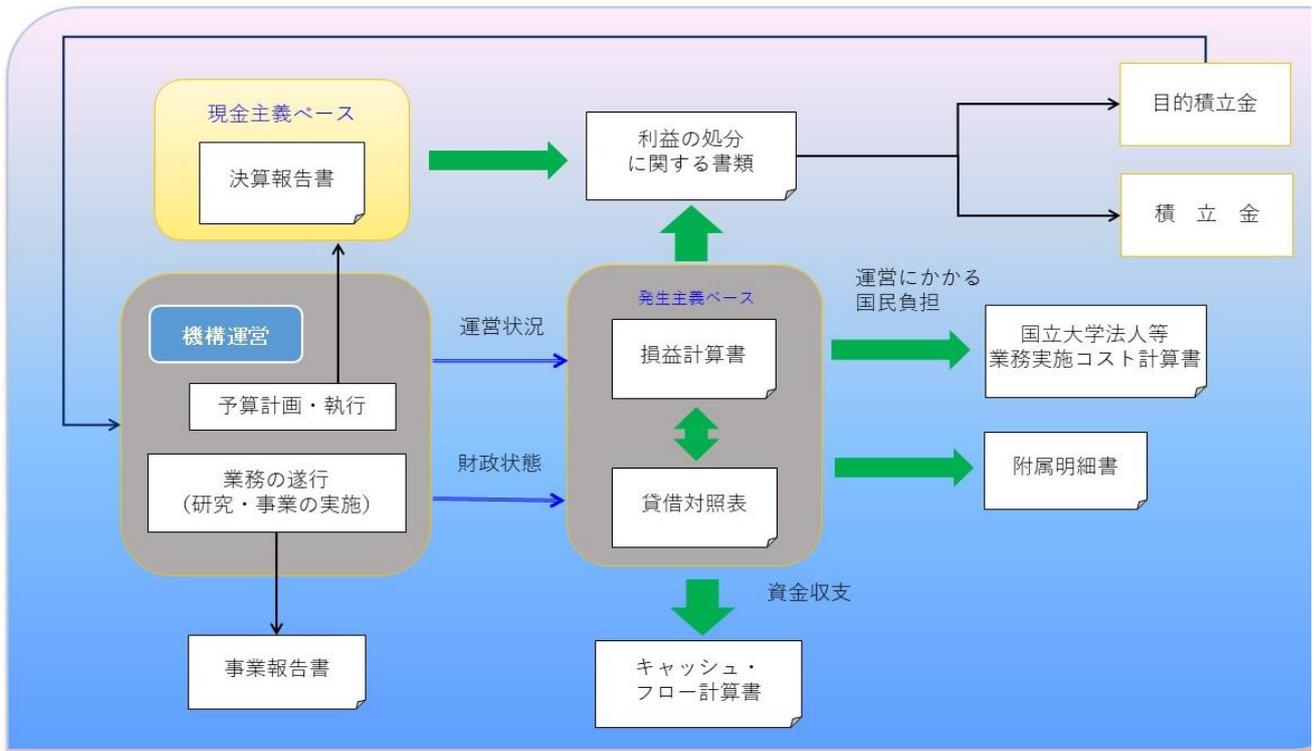
機構は国立大学法人法を根拠法とする大学共同利用機関法人であり、毎事業年度、国立大学法人会計基準に則った公正な会計報告（財務諸表）を作成し、公表する義務があります。これにより、国民の皆様やステークホルダーに向け、機構の財政状態や運営状況などにかかる様々な指標を明らかにしています。

■ 財務諸表の各項目概要と、過去3か年の状況

(千円)

区分	種別	概要	項目	30年度	令元年度	令2年度
財政状態	貸借対照表	期末(3月31日)時点における全ての資産、負債及び純資産を記載し、法人の財政状態を表しています。	資産	83,458,592	83,475,429	85,368,690
			負債	22,895,507	23,518,603	25,321,890
			純資産	60,563,084	59,956,826	60,046,800
業務活動	損益計算書	一会計期間における費用と収益を記載し、法人の運営状況を表しています。	費用	12,093,767	11,895,536	11,477,208
			収益	12,258,042	12,084,801	11,687,623
			利益	163,145	188,849	210,414
資金の流れ	キャッシュ・フロー計算書	一会計期間の資金の流れを業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分し、業務運営や設備投資に係る法人の資金収支の状況を表しています。	業務活動	518,920	1,156,285	1,584,154
			投資活動	△640,174	△208,717	△1,660,690
			財務活動	△214,998	△213,952	△162,846
			期末残高	1,345,178	2,078,794	1,839,411
経営努力	利益の処分に 関する書類	毎事業年度の損益計算において生じた利益を、翌事業年度にどのように引き継ぐか（処分状況）を表しています。	利益	163,145	188,849	210,414
			積立金	6,129	12,204	301
			目的積立金	157,015	176,645	210,112
国民の負担	業務実施コスト計算書	法人の業務運営に関して国民の負担額（税金投入額）がどれだけかかっているかを表しています。	実施コスト	12,755,128	12,440,954	12,277,641
収支状況	決算報告書	国の会計に準じ、法人の財源の獲得及びその執行状況を表しています。	収入	12,203,296	12,951,250	13,281,225
			支出	12,041,398	12,420,077	12,728,964
			収支	161,897	531,173	552,260
補足情報	附属明細書	以下の26表からなり、財務諸表の詳細な補足情報を表しています。 (1)固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細 (2)たな卸資産の明細 (3)無償使用国有財産等の明細 (4)P F I の明細 (5)有価証券の明細 (6)出資金の明細 (7)長期貸付金の明細 (8)借入金の明細 (9)国立大学法人等債の明細 (10)引当金の明細 (11)資産除去債務の明細 (12)保証債務の明細 (13)資本金及び資本剰余金の明細 (14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 (15)業務費及び一般管理費の明細 (16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 (17)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 (18)役員及び教職員の給与の明細 (19)開示すべきセグメント情報 (20)寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細 (21)受託研究の明細 (22)共同研究の明細 (23)受託事業等の明細 (24)科学研究費補助金の明細 (25)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 (26)関連公益法人の状況				
業務運営	事業報告書	法人の概況や業務活動の内容等の定性的な情報を加えた、法人の重要な事項を表しています。				

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

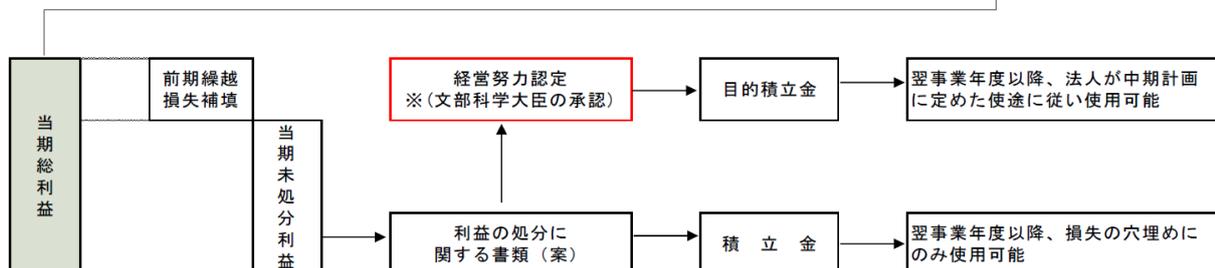
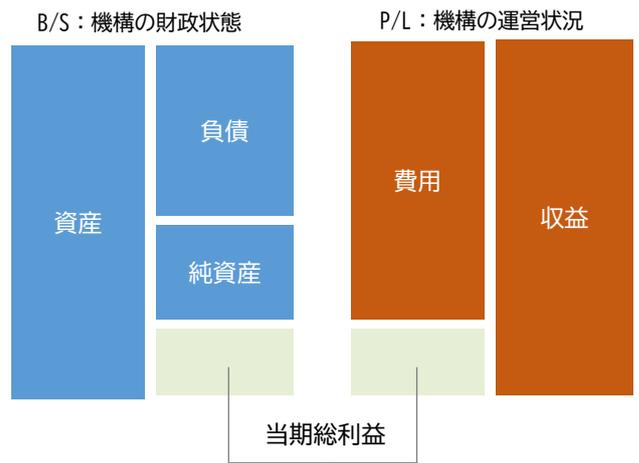


国立大学法人会計のしくみ

国立大学法人会計基準は、企業会計の発生主義をベースとしており、国の会計（現金主義）とは大きく異なります。しかし、利益の獲得を目的としていない国立大学法人等の特性に配慮し、企業会計に一定の修正を加えた会計になっており、計画通りの業務運営を実施することで費用と収益が均衡（損益均衡）する仕組みになっています。

ただし、損益均衡を前提としながらも、法人の経営努力により費用の節減や、自己収入の増加に伴い剰余金（利益）が生じた場合には、文部科学大臣に申請して認可を得ることにより、翌年度以降の業務運営の財源として充当可能な仕組みになっています。

(→利益の処分に関する書類)



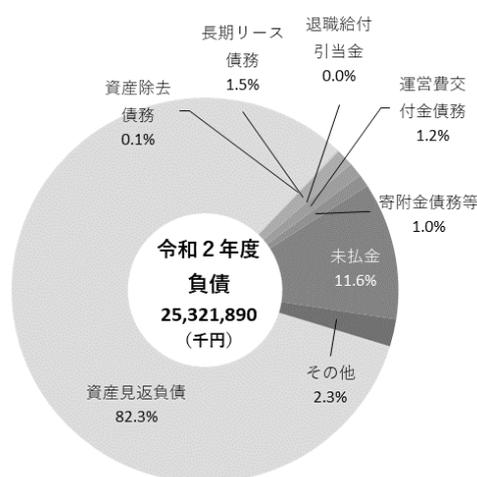
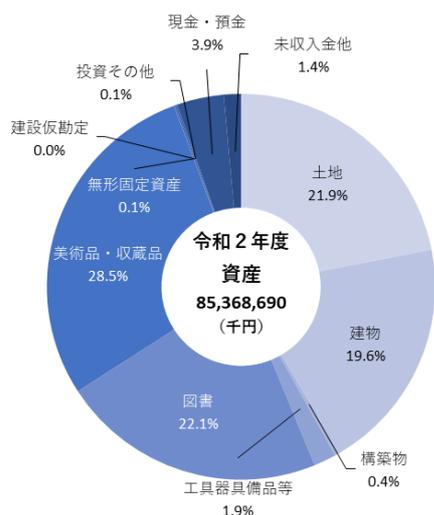
貸借対照表 balance sheet

貸借対照表は、本機構の財政状態を明らかにするため、期末日(3月31日)時点におけるすべての資産、負債及び純資産を記載し、国民のみなさまをはじめ、利害関係者にこれを正しく表示するものです。

(単位：千円)

項目	28年度	29年度	30年度	令元年度	令2年度	増△減額
資産の部	85,754,558	85,145,147	83,458,592	83,475,429	85,368,690	1,893,261
固定資産	83,072,445	82,393,256	81,056,781	80,316,837	80,816,864	500,027
土地	18,712,637	18,712,637	18,712,637	18,712,637	18,712,637	—
建物*	19,385,261	18,784,487	17,707,402	16,891,461	16,765,736	△125,725
構築物*	498,229	455,833	397,484	350,000	332,951	△17,049
工具器具備品等*	1,713,090	1,495,724	1,393,336	1,216,886	1,584,207	367,321
図書*	18,135,106	18,307,078	18,456,658	18,622,468	18,856,669	234,201
美術品・収蔵品*	24,144,698	24,181,207	24,231,513	24,262,232	24,316,521	54,289
建設仮勘定*	320,272	302,398	9,819	77,705	39,142	△38,563
無形固定資産	47,730	33,706	29,042	65,845	110,086	44,241
投資その他の資産	115,418	120,182	118,886	117,598	98,910	△18,688
流動資産	2,682,112	2,751,890	2,401,810	3,158,592	4,551,826	1,393,234
現金及び預金*	1,731,280	1,681,431	1,345,178	3,078,794	3,339,411	260,617
未収入金他	950,832	1,070,459	1,056,631	79,797	1,212,415	1,132,618
負債の部	24,109,194	23,623,532	22,895,507	23,518,603	25,321,890	1,803,287
固定負債	21,088,054	20,814,587	20,557,571	20,643,179	21,241,486	598,307
資産見返負債*	20,371,670	20,459,383	20,341,212	20,550,082	20,834,574	284,492
資産除去債務	34,580	35,256	35,946	36,648	37,365	717
長期未払金	188,653	—	—	—	—	—
長期リース債務*	492,809	319,718	180,354	56,389	369,370	312,981
退職給付引当金	341	228	58	58	175	117
流動負債	3,021,139	2,808,944	2,337,936	2,875,423	4,080,403	1,204,980
運営費交付金債務*	144,938	173,459	—	122,935	307,673	184,738
寄附金債務等*	222,388	224,780	229,662	229,709	262,983	33,274
未払金*	2,231,531	1,993,320	1,625,195	1,847,720	2,929,883	1,082,163
その他	422,281	417,384	483,078	675,057	579,861	△95,196
純資産の部	61,645,364	61,521,614	60,563,084	59,956,826	60,046,800	89,974
資本金*	32,502,530	32,502,530	32,502,530	32,502,530	32,502,530	—
資本剰余*	28,838,127	28,606,978	27,539,837	26,784,967	26,678,527	△106,440
利益剰余金*	304,706	412,105	520,716	669,328	865,742	196,414

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。



令和2年度 貸借対照表ハイライト

資産 85,368,690 千円 (対前年度 1,893,261 千円 / 2.3% 増)

* 建物	国立歴史民俗博物館基幹整備(特別高圧受変電設備更新)工事の完成等による増がありますが、減価償却により、差し引き 125,725 千円減となっています。
* 構築物	国立歴史民俗博物館基幹整備(特別高圧受変電設備更新)工事の完成等による増がありますが、減価償却により、差し引き 17,049 千円減となっています。
* 工具器具備品等	減価償却による減がありますが、情報基盤システムに係るリース資産の取得等により、367,321 千円増となっています。
* 図書 美術品・収蔵品	図書、美術品・収蔵品は大学共同利用機関の業務を行う上で重要な財産です。 図書の増加額は 234,201 千円、美術品・収蔵品の増加額は 54,289 千円となっています。
* 建設仮勘定	国立歴史民俗博物館基幹・環境整備(駐車場給排水設備等改修)工事や国立民族学博物館本館他換気設備改修その他工事等で増加する一方で、国立歴史民俗博物館基幹整備(特別高圧受変電設備更新)工事の完成等により、前年度と比較して 38,563 千円減少しています。

負債 25,321,890 千円 (対前年度 1,803,287 千円 / 7.7% 増)

* 資産見返負債	国立大学法人会計の特徴的な勘定科目で、国から交付される運営費交付金等で取得した固定資産(償却資産)の残存価額相当額を負債として計上し、対象資産の減価償却時には、減価償却額と同額を収益へ振替えます。この処理により損益均衡を図っています。
* 長期リース債務	支払期日 1 年以内のリース料に相当する金額をリース債務に振替えた分の減少がありますが、基盤情報システム等の新規リース契約の発生により、前年と比較して増となっています。
* 運営費交付金 債務	国から交付を受けた運営費交付金は一旦負債として計上した後、教育、研究、事業等の実施状況に応じ収益に計上します。原則として期間の進行に伴い収益化しますが、業務の達成に応じて収益化するもの(機能強化経費等)や費用の発生と同時に収益化するもの(退職手当等)、天変地変の発生等によりやむなく次年度以降に実施を延期するものについては、運営費交付金債務として翌年度への繰り越しが認められています。 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため当年度内での実施を見合わせた行事・研究等に係る財源 257,835 千円を運営費交付金債務として翌年度に繰り越した事等により、残高が発生しています。
* 寄附金債務等	企業や個人の皆様から、お寄せいただいた寄附金等(受託研究・共同研究・受託事業等含む)の残高を表しています。当初は負債に計上し、寄附等の目的に沿って使用した後に、収益に計上します。
* 未払金	未払金のほとんどは年度末の各種請求に対するものであり、翌年度の当初に支払が行われています。 令和2年度においては、施設費による大規模修繕工事の完成払が集中したこと等により前年と比較して 1,082,163 千円増となっています。

純資産 60,046,800 千円 (対前年度 89,974 千円 / 0.2% 増)

* 資本金	法人化にあたって、国から出資を受けた資産額を政府出資金として計上しています。
* 資本剰余金	施設費等で固定資産を取得した場合等に増となります。資本金同様、法人の財産的な基礎を表すものです。
* 利益剰余金	業務に関連し発生した剰余金を示しています。

主要な固定資産の状況

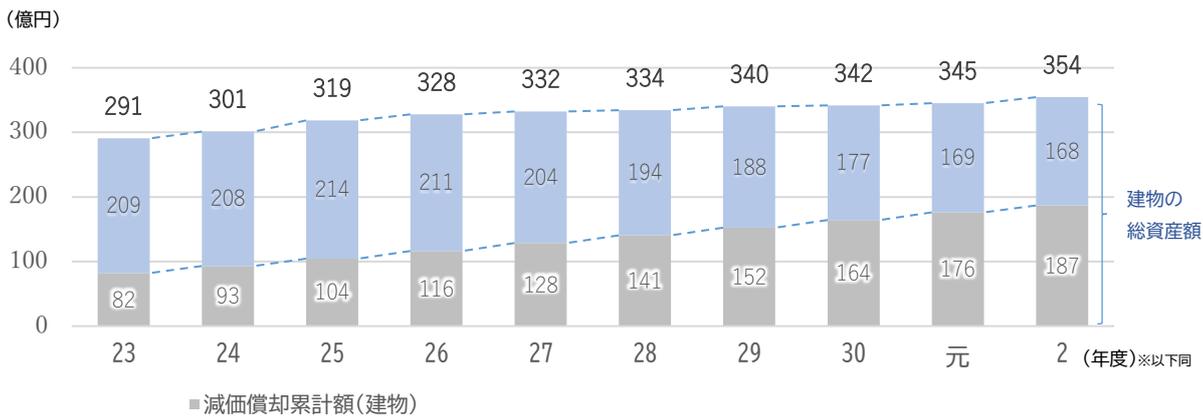
■建物及び附属設備

減価償却により総額では減少して見えますが、各機関の施設については、研究基盤環境の整備、ならびに災害等から利用者の安全を守る観点から、毎年度計画的に修繕工事等を行っています。

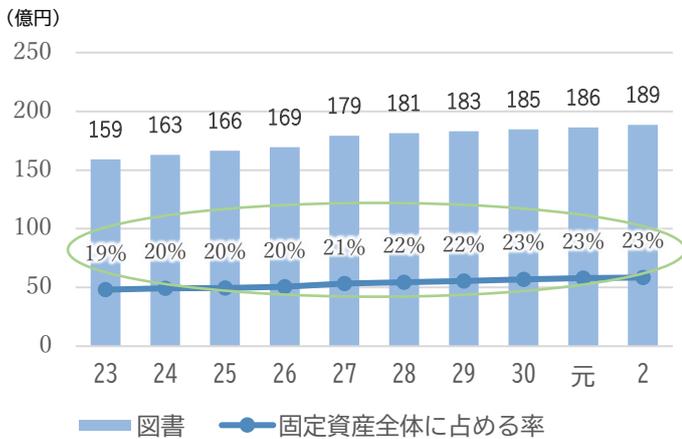
令和2年度における主な増加要因としては、施設整備補助事業による国立歴史民俗博物館特別高圧受変電設備更新工事（取得価額 516 百万円）、国際日本文化研究センター講堂耐震改修工事（取得価額 130 百万円）等が完了し、これらの価額を計上したことが挙げられます。



国際日本文化研究センター講堂



■図書



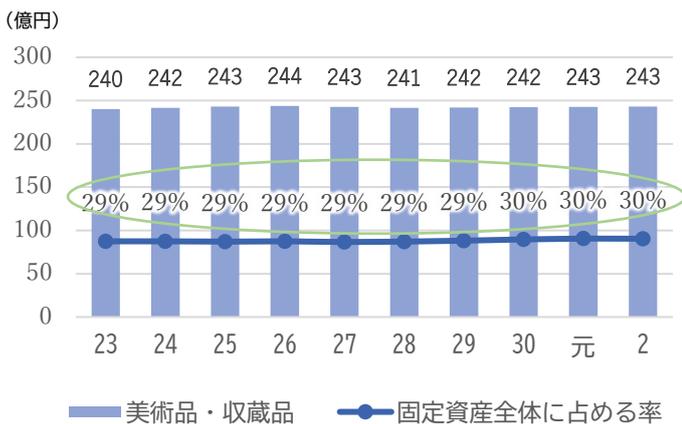
図書について、国立大学法人会計では、教育研究のために使用する図書は金額の如何にかかわらず資産計上し、使用中は減価償却処理を行わず、除却時に全額を費用処理する特別な取り扱いを行います。これは国立大学法人にとって図書が教育・研究に不可欠であり、金額・数量にかかわらず重要な資産と位置づけられるためです。

美術品・收藏品については、非償却資産のため図書とは会計処理が異なりますが、原則は取得価額により資産計上し、不明なものは適切な評価額により貸借対照表に計上しています。

博物館や、文献の収集・蓄積を主目的とする機関を擁する当機構においては、図書・美術品等はとりわけ事業活動の中核をなす重要な資産です。

そのため、他の大学共同利用機関法人と比較してもこれらの固定資産全体に占める割合が極めて高くなっており、これは当機構における財務上の特色のひとつといえます。

■美術品・收藏品



各機構の図書・美術品等勘定の固定資産全体に占める割合(令和2年度)

	A機構	B機構	人文機構
図書	2.9%	2.5%	23.2%
美術品・收藏品	0.1%	0.2%	30.2%

※公開されている各財務諸表からデータを抽出

貸借対照表からみる財務指標

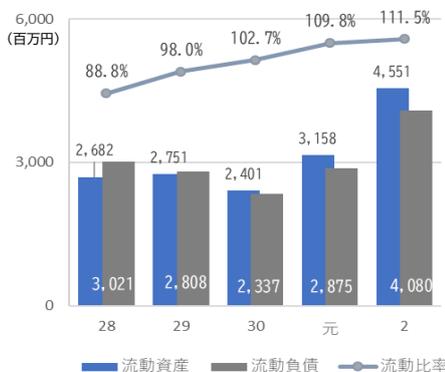
財務指標とは、財務諸表を用いて、健全性、効率性、収益性、発展性、活動性といった法人の財務状況を数値化するものです。貸借対照表からは、健全性（継続安定的に教育研究を提供するため財務の健全性が確保されているか）を分析するための指標を算出しています。

健全性

流動比率

【流動資産÷流動負債】

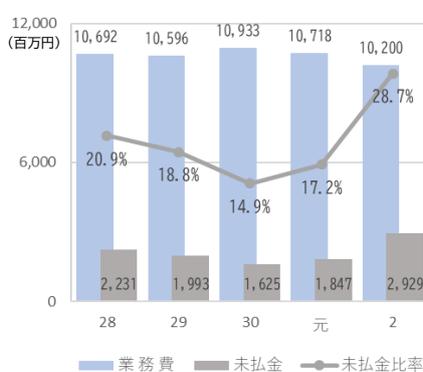
一年以内に償還又は支払うべき債務（流動負債）に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示すものです。



未払金比率

【未払金÷業務費】

年度末において支払が完了していない経費が当年度に発生した業務費用のうちどれだけの割合になっているかを示す指標であり、この値が低いほど良いとされています。



自己資本比率

【自己資本÷(負債+自己資本)】

総資本（総資産）に対する自己資本の割合で、一般的には、この数値が大きいほど健全性が高いとされています。



減損の兆候 — 新型コロナウイルス感染症による影響 —

新型コロナウイルス感染症の流行拡大を受けて、当機構においても、令和2年度は感染拡大防止の観点から各機関の博物館や宿泊施設、図書館等の公共利用施設を一時、閉鎖または縮小したため、平年と比較して利用者数が著しく減少しました。

当機構の当年度財務諸表において、国立大学法人減損会計に基づき、これらの資産のうち主要なものを「減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産」として開示しています。

減損を認識するとは、特定の固定資産について、当初それを取得した際に想定していた価値（利用者数、性能、効果等）に照らして実際の価値が著しく低下し、その回復の見込みがないと判断された時点で、貸借対照表における表示価額を適正な価額まで引き下げる手続きを言います。

一方、減損の兆候とは、そうした認識に至る前の段階であり、当初想定していた価値に照らしてそれが低下する傾向が客観的に存在する（利用者数が著しく減少した）状態です。

右の博物館等が将来にわたって閉鎖する（回復の見込みがない）ことはなく、減損の認識には至りませんが、こうした「兆候」の発生は、コロナ禍がもたらした決算上の大きな影響に挙げられます。

減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産（令和2年度）

資産名称	用途	帳簿価額※	認められた減損の兆候	減損の認識に至らない理由
国立歴史民俗博物館	博物館	2,745,031 千円	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、取得時に想定された基準に対して利用者（入館者）数が減少したため	感染状況が収束次第、回復が見込まれるため
国立歴史民俗博物館 国際交流棟	宿泊施設	221,443 千円		
国際日本文化研究センター 日文研ハウス	宿泊施設	141,881 千円		
国際日本文化研究センター 図書資料館	図書館	824,705 千円		
国立民族学博物館	博物館	1,889,026 千円		

※付帯設備等含む

損益計算書 profit and loss statement

損益計算書は、法人の運営状況を明らかにするために作成するものです。

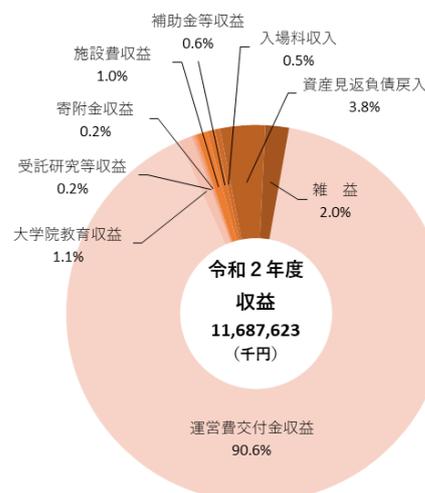
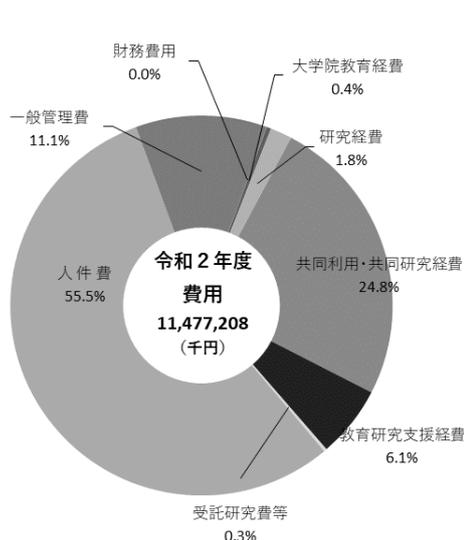
本機構は、大学共同利用機関という業務内容の公共性と非独立採算性を前提に利益獲得を目的としない法人組織であり、会計制度上も原則として行うべき業務を行えば損益が均衡する仕組みとなっています。

このため、損益計算書の作成目的についても、企業のように事業活動の成果である経営成績を明らかにすることではなく、法人の運営状況を明らかにして、その運営実績の評価に資することを目的としています。

また、各経費は、教育、研究、共同利用・共同研究等の目的別に分類されています。

(単位：千円)

項目	28年度	29年度	30年度	令元年度	令2年度	増△減額
経常費用	11,931,527	11,765,629	12,093,767	11,895,536	11,477,208	△418,328
業務費	10,692,284	10,596,134	10,933,255	10,718,961	10,200,536	△518,425
大学院教育経費*	50,667	54,188	40,783	49,598	43,012	△6,586
研究経費*	327,031	329,849	320,515	257,755	210,564	△47,191
共同利用・共同研究経費*	3,264,846	3,153,033	3,412,159	3,166,583	2,845,354	△321,229
教育研究支援経費*	735,660	705,434	761,083	727,190	700,088	△27,102
受託研究費等*	150,845	147,490	153,260	125,564	29,068	△96,496
人件費*	6,163,232	6,206,138	6,245,453	6,392,268	6,372,447	△19,821
一般管理費*	1,218,145	1,156,928	1,155,360	1,173,439	1,273,498	100,059
財務費用	21,097	12,566	5,151	3,134	3,173	39
雑損	—	—	—	—	—	—
経常収益	11,669,685	11,873,545	12,258,042	12,084,801	11,687,623	△397,178
運営費交付金収益*	10,495,404	10,591,483	10,782,117	10,774,566	10,587,193	△187,373
大学院教育収益*	135,717	138,476	131,766	132,858	127,167	△5,691
受託研究収益等*	146,832	143,496	147,309	127,756	25,112	△102,644
寄附金収益*	42,806	92,600	70,591	68,667	28,247	△40,420
施設費収益*	31,587	26,607	80,085	49,749	112,449	62,700
補助金等収益*	2,954	91,849	207,519	50,270	71,880	21,610
入場料収入*	73,204	77,297	68,828	104,053	53,519	△50,534
資産見返負債戻入*	485,287	443,123	463,939	447,706	447,315	△391
雑益*	255,453	268,359	305,629	328,951	234,558	△94,393
財務収益*	437	251	255	220	179	△41
臨時損失	2,736	11,883	29,182	4,143	18,072	13,929
臨時利益	2,737	11,367	28,052	3,728	18,072	14,344
目的積立金取崩	289,459	—	—	—	—	—
当期総利益	27,617	107,399	163,145	188,849	210,414	21,565



令和元年度 損益計算書ハイライト

経常費用 11,477,208 千円 (対前年度 418,328 千円 減)

* 大学院教育経費	総合研究大学院大学院生(博士課程)のための教育等に要する経費です。 総合研究大学院大学の基盤機関として、歴博、国文研、日文研、民博の各機関に文化科学研究科を設置し、大学院教育を行っています。
* 研究経費	共同利用・共同研究経費を除く個人研究などの研究活動に要する経費です。
* 共同利用・共同研究経費	他大学・機関等との共同研究、展示、資料の利用、データベース作成、社会連携などの大学共同利用機関としての業務に要する経費です。
* 教育研究支援経費	図書館(室)に関する経費、電子計算機に関する経費等、機関全体の教育及び研究の双方を支援するために要する経費です。
* 受託研究費等	受託研究・共同研究・受託事業の実施に要する経費です。
* 人件費	役員、教員(常勤・非常勤)、職員(常勤・非常勤)の給与及び手当、賞与、法定福利費、退職給付費用の人件費です。
* 一般管理費	管理運営等に必要経費です。

経常収益 11,687,623 千円 (対前年度 397,178 千円 減)

* 運営費交付金収益	国から措置される機構の業務運営を行うために使用できる交付金による収益です。固定資産取得の会計処理等により、交付(収入)額とは差異が生じます。
* 大学院教育収益	総合研究大学院大学からの教育関連経費の受入に伴う業務実施収益です。
* 受託研究収益等	受託研究、共同研究、受託事業の受入に伴う業務実施収益です。
* 寄附金収益	研究助成等の目的で受け入れた寄附金の業務実施収益です。
* 施設費収益	施設費補助金のうち、事務的経費などの資本的支出以外の支出分です。
* 補助金等収益	補助金の受入に伴う業務実施収益です。
* 入場料収入	国立歴史民俗博物館及び国立民族学博物館の博物館入館料等の収入です。
* 資産見返負債戻入	固定資産取得の際、負債に計上した取得財源ごとの資産見返負債を減価償却に対応して取り崩す、国立大学法人会計の特徴的な科目です。
* 雑益	財産貸付料、文献複写料、科学研究費補助金間接経費等の収入です。
* 財務収益	資金の運用による定期預金及び国債の利息収入です。

臨時損失 18,072 千円 (対前年度 13,929 千円 増)

臨時利益 18,072 千円 (対前年度 14,344 千円 増)

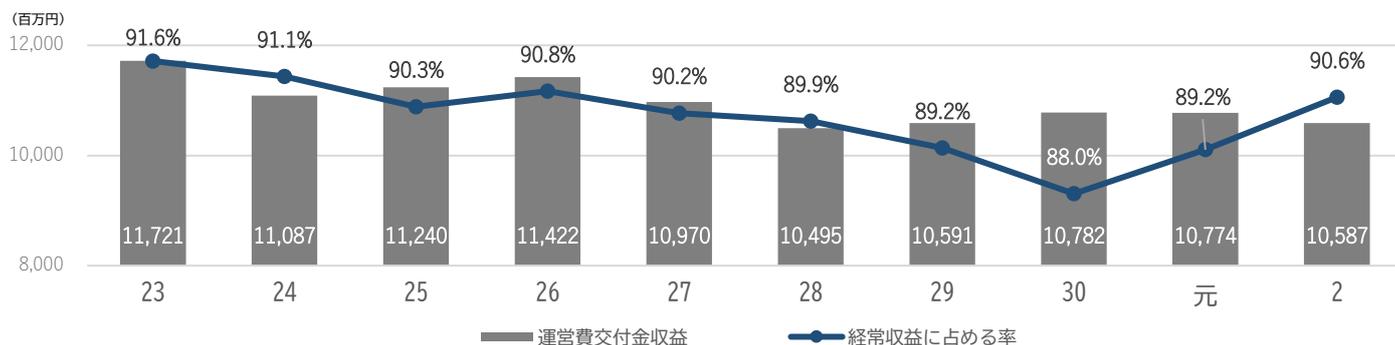
臨時損失・臨時利益とは、本来の業務活動とは別に臨時的に発生した損失・利益です。令和2年度は、臨時損失として固定資産除却損 18,072 千円、臨時利益として固定資産除却に伴う資産見返負債戻入等 18,072 千円を計上しています。

当期総利益 210,414 千円 (対前年度 21,565 千円 増)

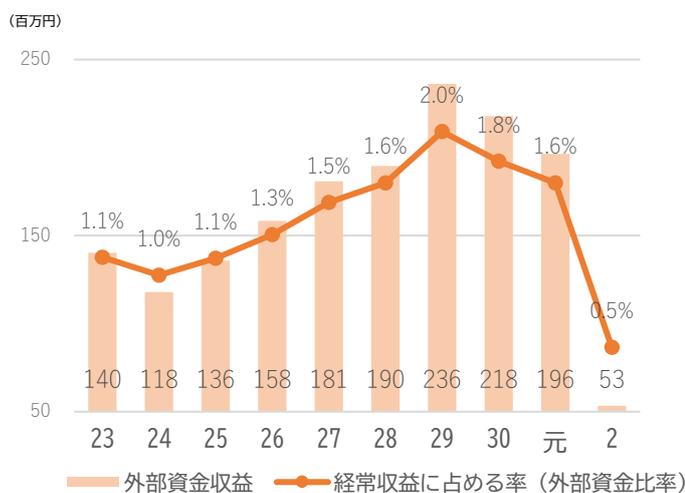
当機構の業務活動から生じた経常損益に臨時損益を加減した結果が当期純利益となります。この当期純利益に目的積立金取崩額を加減して利益処分又は損失処理を行う額を確定し、当期総利益としています。

主要な収益(業務の実施財源)の状況

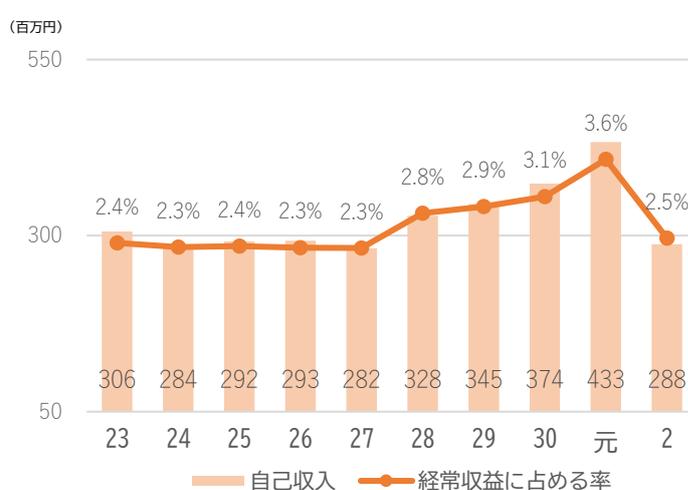
■運営費交付金収益



■外部資金(受託研究+共同研究+受託事業+寄附金)比率



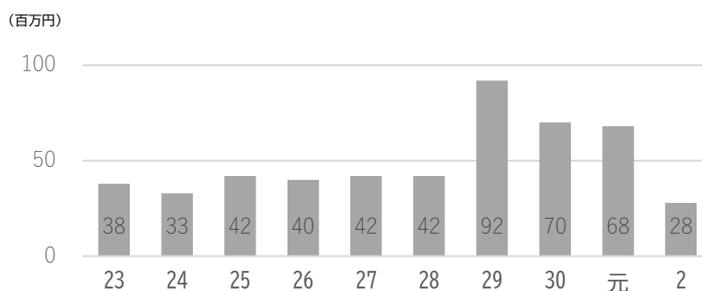
■自己収入(雑益+入場料収入)



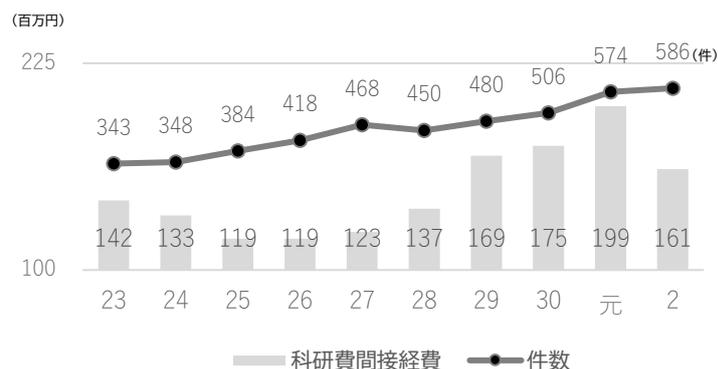
総合大学等と異なり、教育機関や附属病院等の収入源を持たない当機構においては、国から交付される運営費交付金が主要な業務の実施財源ですが、その経常収益に占める率(運営費交付金が財源全体に占める率)は年々下方推移しており、その代わりに、受託研究・共同研究・受託事業・寄附金の計からなる外部資金によって賄われる財源の比率が増加しています。ただ、令和2年度においては受託研究・受託事業等の件数減少に加え、コロナ禍にあって調査・研究の延期や中断が多発したことなどにより、外部資金収益が大きく減少しました。

右上グラフの自己収入推移は、各機関が保有する資料の複写等に係る著作権料収入、コーパス等の刊行物売払代収入、共同利用機器等の貸付に係る貸付料収入使用料収入、科学研究費補助金間接経費収入等からなる雑益と、博物館の入場料収入の合計から算出しています。コロナ禍においても科学研究費受入件数の伸びは堅調に維持したものの、博物館の休館による入場料収入の落ち込み等は避けられず、自己収入総額としては昨年度比で減少となりました。

外部資金のうち、寄附金受入額の推移

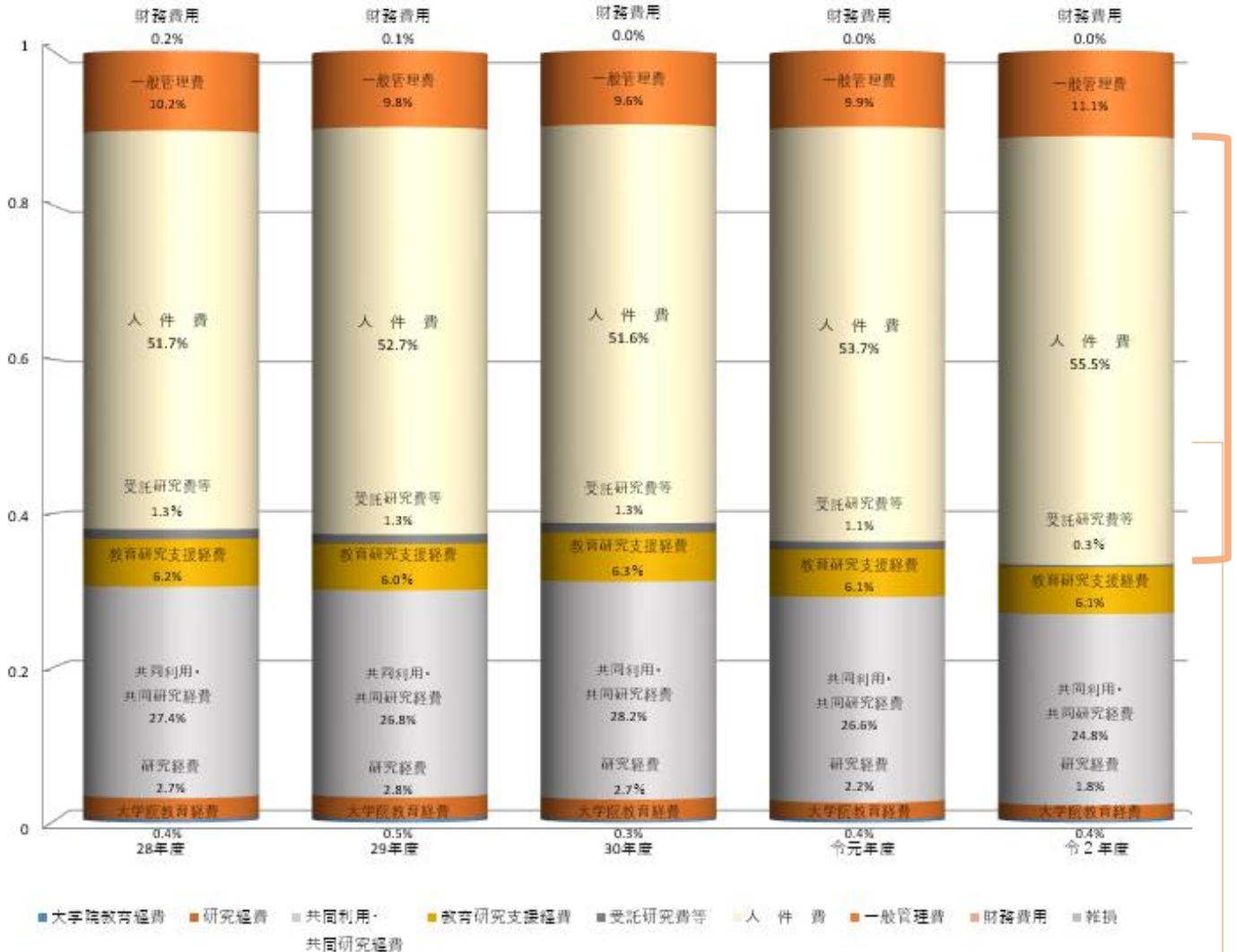


自己収入のうち、科研費間接経費の推移



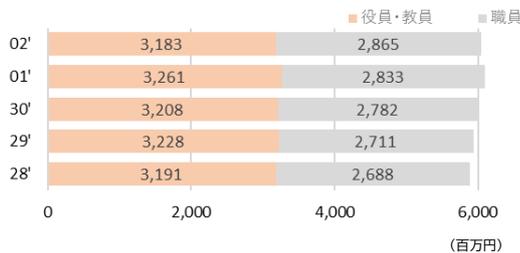
主要な費用(業務の実施コスト)の状況

■費用の内訳と推移



■うち、人件費の内訳と推移

退職金を除く人件費推移



教育研究の基盤は人的資本であることから、営利を目的とする一般企業に比べ人件費比率(財務指標、人件費の業務費に占める割合)が高くなる傾向となっています。

さらに近年は、人事院勧告の影響および厚生年金保険料をはじめとした法定福利費の上昇から、増加傾向にあります。

区分		28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	対前年度増△減	増△減率
役員	報酬等	74,815	74,996	74,275	73,636	73,253	△383	△0.52%
	非常勤	6,660	6,660	6,096	6,096	8,910	2,814	46.16%
	退職手当	-	7,984	-	32,792	-	△32,792	△100.00%
教員	給与等	2,618,028	2,606,663	2,550,033	2,610,796	2,583,196	△27,600	△1.06%
	非常勤	492,321	540,620	577,807	570,762	518,176	△52,586	△9.21%
	退職手当	205,256	110,207	111,803	160,249	207,413	47,164	29.43%
職員	給与等	1,804,245	1,833,156	1,896,403	1,941,308	1,952,111	10,803	0.56%
	非常勤	884,484	878,315	886,009	892,490	913,628	21,138	2.37%
	退職手当	77,420	147,533	143,024	104,134	115,758	11,624	11.16%
計		6,163,232	6,206,138	6,245,453	6,392,268	6,372,447	△19,821	△0.31%

損益計算書からみる財務指標(その他のもの)

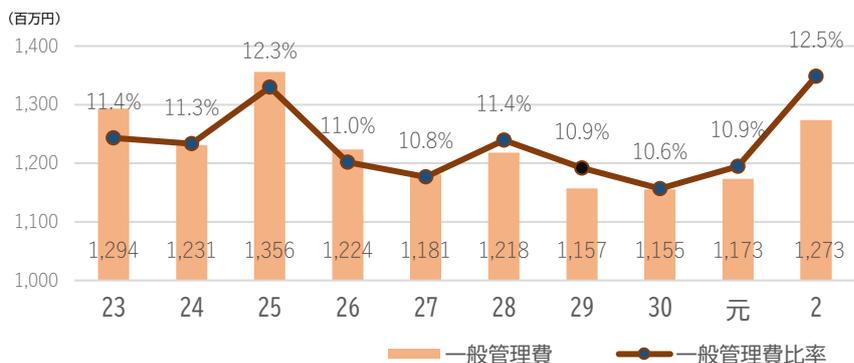
損益計算書からは、効率性(経営が効率的に行われているか)、活動性(教育、研究及び管理が適正な水準で行われているか)、発展性(外部資金や収益性の拡大、内部留保、知的財産の増加がなされているか)、等を分析するための財務指標を算出しています。

効率性

一般管理費比率

【一般管理費÷業務費】

一般管理費は純粋に管理業務の費用であることから、この比率が小さいほど一般的に効率的と考えられ、本機構においても、省エネ推進や事務効率化など一般管理費削減のための様々な取組を実施しています。



活動性

大学院教育経費比率

【大学院教育経費÷業務費】

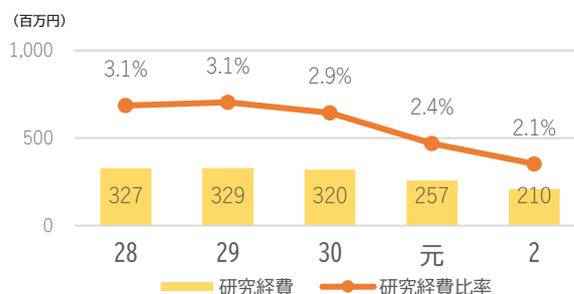
総合研究大学院大学から措置された予算のうち資産購入ではなく費用となった分の業務費に対する割合を表しています。



研究経費比率

【未払金÷業務費】

研究経費の業務費に対する割合を表しています。



共同研究費比率

【共同利用・共同研究経費÷業務費】

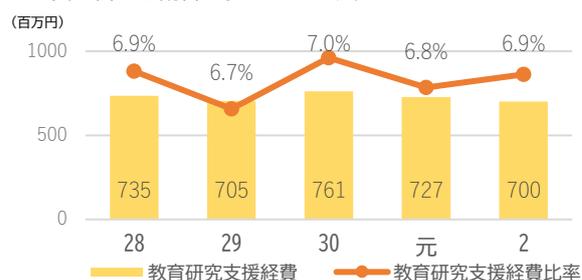
共同利用・共同研究に対して使った経費の業務費に対する割合を表わしています。



教育支援経費比率

【教育支援経費÷業務費】

図書室等の教育研究を支援する部署の運営経費が業務費に占める割合を表しています。



発展性

… 代表的なものとして、外部資金比率があります。(前掲)

その他の財務諸表 other statements

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項目	30年度	令元年度	令2年度	増△減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	518,920	1,156,285	1,584,154	427,869
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△4,121,160	△3,753,483	△3,222,965	530,518
人件費支出	△6,256,989	△6,338,252	△6,337,391	861
その他の業務支出	△1,080,947	△1,080,539	△1,143,150	△62,611
運営費交付金収入	10,955,196	11,469,684	11,553,590	83,906
その他の収入等	1,022,822	858,876	734,071	△124,805
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△640,174	△208,717	△1,660,690	△1,451,973
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△214,998	△213,952	△162,846	51,106
IV 承継による資金の増加	-	-	-	-
V 資金に係る換算差額	-	-	-	-
VI 資金増加額	△336,252	733,615	△239,382	△972,997
VII 資金期首残高	1,681,431	1,345,178	2,078,794	733,616
VIII 資金期末残高	1,345,178	2,078,794	1,839,411	△239,383

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金収支の状況を一定の活動区分別に表示し、本機構の活動を資金の流れから表すものです。

この情報は、貸借対照表における資金残高による保有情報、損益計算書における費用と収益による一事業期間の情報だけでは見えない資金の流れに関する情報を補完する意味合いを持っています。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:千円)

項目	30年度	令元年度	令2年度	増△減額
I 業務費用	11,530,718	11,321,105	11,171,449	△149,656
(1) 損益計算書上の費用	12,122,949	11,899,680	11,495,281	△404,399
(2) (控除) 自己収入等	△592,230	△578,574	△323,831	254,743
II 損益外減価償却相当額	1,172,627	1,093,753	1,027,252	△66,501
III 損益外減損損失相当額	-	-	-	-
IV 損益外有価証券損益累計額(確定)	-	-	-	-
V 損益外有価証券損益累計額(その他)	-	-	-	-
VI 損益外利息費用相当額	689	702	716	14
VII 損益外除売却差額相当額	11,960	8	49,967	49,959
VIII 引当外賞与増加見込額	12,299	10,553	△2,190	△12,743
IX 引当外退職給付増加見積額	26,832	11,918	△39,031	△50,949
X 機会費用	-	2,911	69,477	66,566
XI (控除) 国庫納付額	-	-	-	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	12,755,128	12,440,954	12,277,641	△163,313

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、国立大学法人等の業務運営に関して、国民の皆様が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の国立大学法人等における業務に対する評価・判断に資するための書類です。

1年間の業務にかかるコスト(損益計算書上の費用)から、法人の経営努力によって自己収入等で賄い実施した分を控除して算出します。

令和2年度の業務実施コストは12,277,641千円です。

利益の処分に関する書類(案)

(単位:千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
I 当期末処分利益	27,617	107,399	163,145	188,849	210,414
当期総利益	27,617	107,399	163,145	188,849	210,414
前期繰越欠損額	-	-	-	-	-
II 積立金振替額	-	-	-	-	-
目的積立金	-	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-	-	-
III 利益処分額	27,617	107,399	163,145	188,849	210,414
積立金	7,638	18,604	6,129	12,204	301
目的積立金	-	-	-	-	-
施設設備等整備積立金	19,979	88,795	157,015	176,645	210,112

概要については32ページをご覧ください。

令和2年度の当期末処分利益のうち、目的積立金としての繰越を文部科学大臣に申請した金額は210,112千円になります。

人文機構では、決算において剰余金が発生し、目的積立金として繰越すことが認められた場合は教育研究、社会連携、国際交流

および施設・設備の充実や組織運営の改善に充てて使用することとしています。令和2年度中は、令和元年度までの目的積立金のうち14,000千円を取り崩し、国文学研究資料館の事業に資するため、古典籍『舞の本』の購入を行いました。

おわりに — 特設 web サイトのご紹介

尚、「危機」に立ち向かう 人文知



21世紀における人類にとってもっとも重要で緊急の課題は、人類の存続と共生です。環境問題・資源枯渇・感染症など多くの困難がある中で、人類は地球上でいかに存続し、戦争・テロリズム・暴力・差別・貧困などに抗して、いかに共生していくのか。

それらの問題を根源的に解決する鍵は、人間文化にあります。人間文化に関する学問は、人間・文化・社会・自然を対象とします。人文学とは「人間とその文化を総合的に探究する学問」であり、総合性が本来の人文学のあり方です。今、人文学の細分化が著しい中、「人間とその文化」を俯瞰することのできる大きな研究の総合化に基づく「分厚いヒューマニティーズ」が強く求められています。それが文と理を超越した知の総体としての「人文知」です。

2019年10月には、当機構の経営協議会における外部委員の発言を契機として、経済・文学・美術・自然科学・マスコミなど、各界の著名人、計10名が結集し、「人文知応援フォーラム」が設立されました。そこでは、「人文知」が日本社会の中で広く生かされるよう、多くの人たちと連携しながら応援活動をすると言われています。

現在、世界中を恐怖に陥れている新型コロナウイルスに、われわれはどのように立ち向かえばよいのでしょうか。『感染症と文明』の著書で知られる山本太郎氏（長崎大学熱帯医学研究所教授）は「感染症が人間の社会で定着するには、農耕が本格的に始まって人口が増え、数十万人規模の都市が成立することが必要であった。」「文明は感染症のゆりかご」だと指摘されました。

そうだとすれば、われわれはこのウイルスと共生していかなければなりません。その恐怖が引き起こす人類社会の分断と偏見・差別に打ち勝って、この危機の本質とは何かを広い空間軸と長い時間軸の中で問い直し、文明を再構築していく視点をもつことが欠かせません。

（人間文化研究機構 新型コロナウイルス感染症特設 web サイトより、人間文化研究機構長 平川 南）

人間文化研究機構では、各機関の研究者たちによる「人文知」の立場からの知見を、特設 web サイト「〈危機〉の時代に—人文知からのメッセージ—」において紹介しています。ぜひご覧ください。

http://www.nihu.jp/ja/publication/special_msg



大学共同利用機関法人

人間文化研究機構